

令和5年度埼玉県当初予算案の概要

目次

＜Ⅰ＞令和5年度当初予算案のポイント	2
＜Ⅱ＞主要施策の概要	
～ 社会的課題の解決と経済の両立 ～	10
～ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止 ～	18
＜Ⅲ＞主要施策の概要	
～ 「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速 ～	
1 安心・安全の追究	20
2 誰もが輝く社会	27
3 持続可能な成長	38
＜Ⅳ＞財政健全化に向けた取組	46
＜Ⅴ＞計数表	47

I 令和5年度当初予算案のポイント

総 括

ポストコロナ元年 ～持続可能な発展に向けて～

令和2年から始まった新型コロナウイルス感染症対策は、国において感染症法上の位置づけを5月8日以降に「2類相当」から「5類」へ変更する方針が示されるなど、一つの転換点を迎えようとしている。また、コロナ禍を契機に進んだ社会全体のデジタルトランスフォーメーションは人口減少下であっても生産性を向上させることを可能とし、エネルギー価格の高騰は社会全体の再エネ・省エネへの意識を更に高めている。国の方針を踏まえ新型コロナウイルス感染症対策に引き続き取り組みつつも、「ポストコロナ元年」として10年、20年先を見据え、埼玉県の持続的な発展につなげていく。

こうした基本的な考えに立ち、令和5年度当初予算は、「社会的課題の解決と経済の両立」、「新型コロナウイルス感染症の拡大防止」、「『日本一暮らしやすい埼玉』実現への加速」に最優先に取り組むこととし、限りある財源を重点的に配分して編成した。

予 算 規 模

◆ 一般会計

2兆2,110億9,500万円（前年度比0.8%減）

（4年度 2兆2,284億5,900万円）

予算規模は昨年度に次ぐ過去2番目の規模であり、3年連続の2兆円超え

◆ 全会計合計（一般会計・特別会計・企業会計）

3兆6,584億6,987万5千円（前年度比0.4%増）

（4年度 3兆6,455億5,320万1千円）

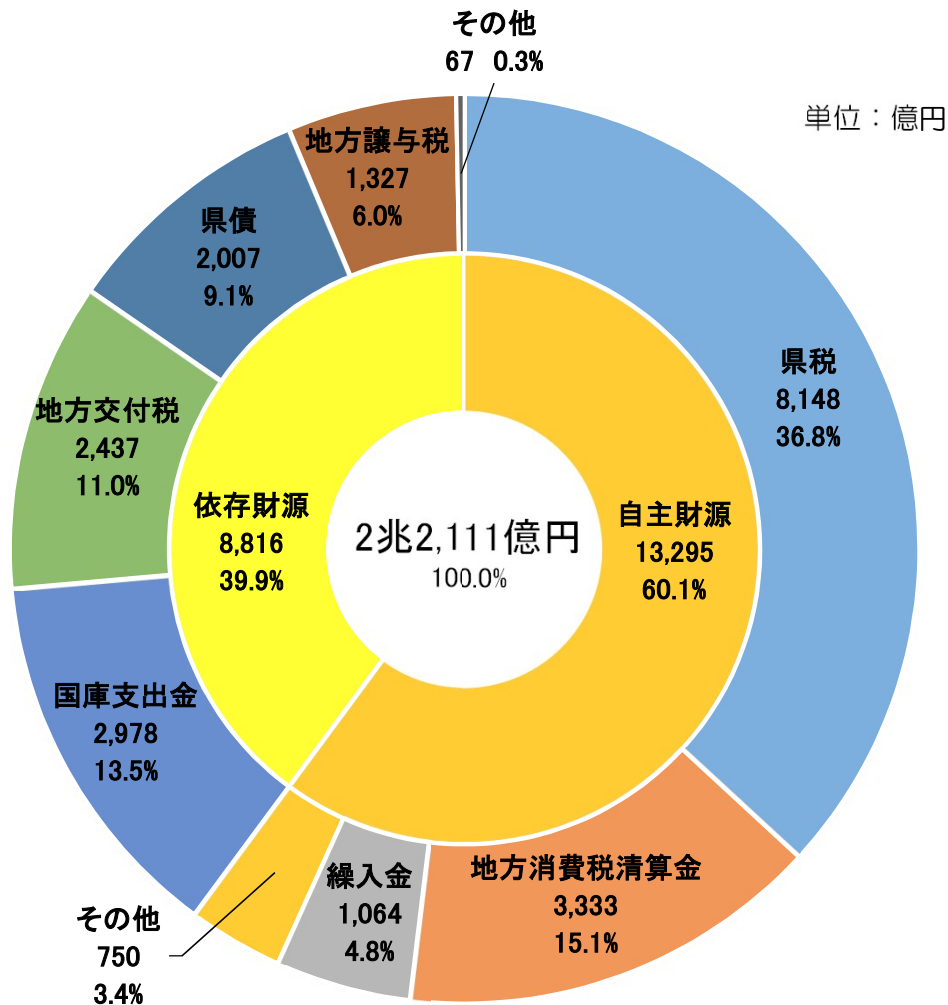
参考 一般会計予算規模の推移（当初対比）

年 度	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
予 算 額	17,299	18,290	18,805	18,644	18,658	18,885	19,603	21,198	22,285	22,111
伸 び 率	3.2	5.7	2.8	▲0.9	0.1	1.2	3.8	8.1	5.1	▲0.8

I 令和5年度当初予算案のポイント

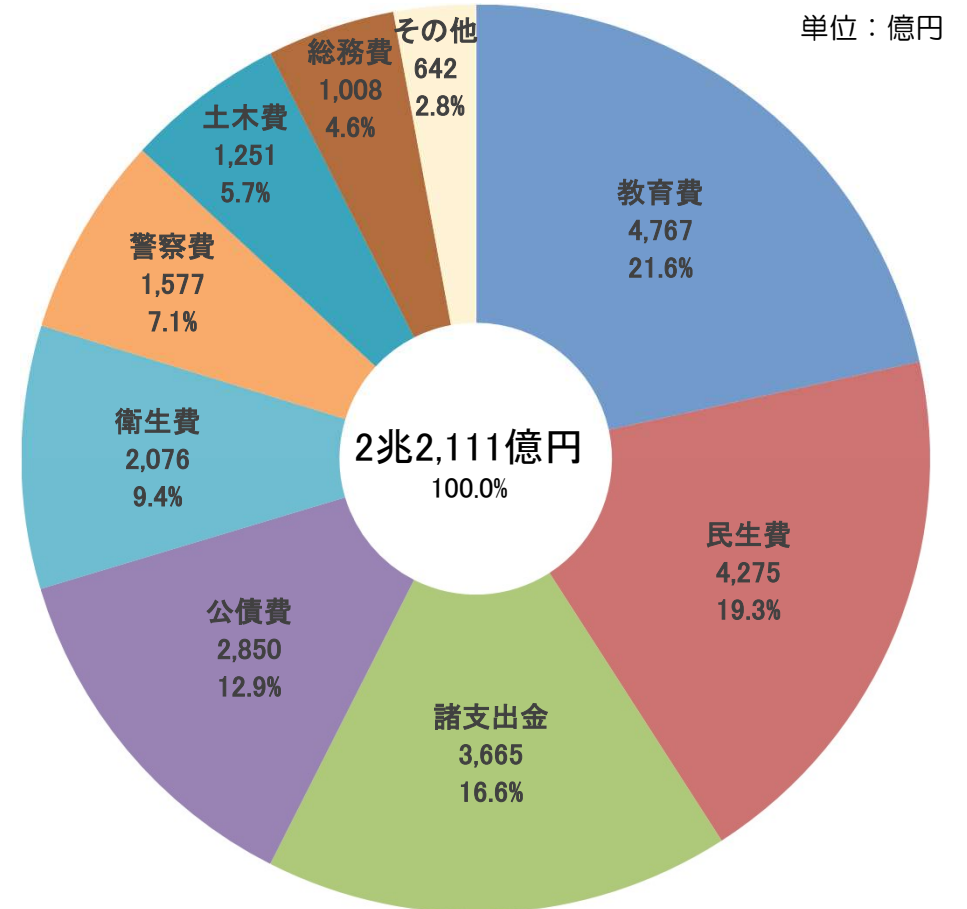
歳 入

- 県税収入は、個人県民税や法人二税など8,148億円を計上
- 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金など2,978億円を計上
- 県債は、臨時財政対策債など2,007億円を計上



歳 出

- 教育費は、教職員給与費や特別支援学校の建設費など4,767億円を計上
- 民生費は、市町村が行う介護給付や保育所等の運営費への負担金、新たな児童相談所の整備など4,275億円を計上
- 諸支出金は、県税収入に伴う市町村への交付金や、他会計への支出金など3,665億円を計上



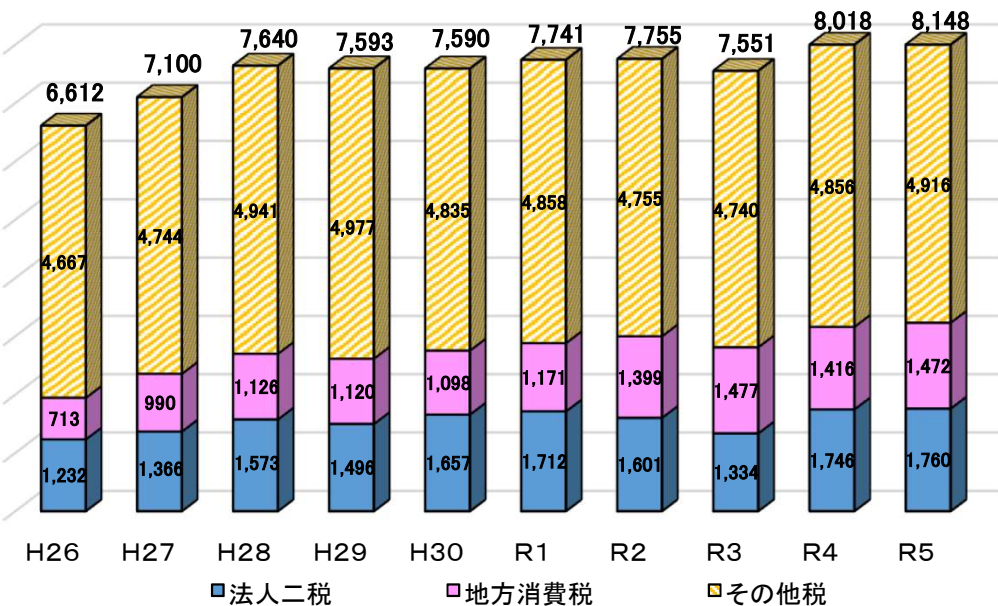
I 令和5年度当初予算案のポイント

主 な 歳 入

1. 県税収入 8,148億円 (+130億円、+1.6%)

- 個人県民税（均等割・所得割）は、令和4年中の雇用・所得環境の改善を反映し、増収を見込む
- 法人二税は、円安基調の鈍化や資源高などの影響により対前年度増減率は鈍化するものの、製造業を中心に企業業績の回復が見込まれることから増収を見込む
- 地方消費税は、消費の回復傾向を反映し、増収を見込む
- 県税全体では、対前年度比130億円（1.6%）増となる8,148億円を計上

単位：億円



※端数処理のため計が合わない場合がある。

〔参考〕主な税目の状況（当初予算計上額）

（単位：億円、%）

		令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
①	個人県民税	3,050	2,994	56	1.9
	均等割・所得割	2,816	2,785	31	1.1
	配当割	141	83	58	70.1
	株式等譲渡所得割	94	127	▲33	▲26.2
②	県民税利子割	7	12	▲5	▲40.1
法人二税	③ 県民税	167	170	▲3	▲2.1
	④ 事業税	1,593	1,575	18	1.1
	計	1,760	1,746	14	0.8
⑤	個人事業税	150	152	▲2	▲1.1
⑥	地方消費税	1,472	1,416	56	4.0
⑦	不動産取得税	193	178	15	8.7
⑧	県たばこ税	79	77	2	3.2
⑨	ゴルフ場利用税	23	21	2	5.7
⑩	軽油引取税	515	513	2	0.4
⑪	自動車税	899	910	▲11	▲1.1
合	計	8,148	8,018	130	1.6

〔参考〕 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障関連経費

（歳入）引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の市町村交付金を除く）935億円
 （歳出）充当される社会保障関連経費（扶助費含む）6,347億円（うち一般財源4,349億円）
 （上記の内訳） ※（ ）内は一般財源（単位：億円）

区分	主な事業分野	令和5年度予算額
医療	国民健康保険、後期高齢者医療	3,262 (1,767)
介護	介護保険給付	1,112 (943)
少子化対策	子育て支援、児童福祉	1,068 (912)
その他社会保障施策	障害者福祉、生活保護	905 (727)

※社会保障・税一体改革による消費税率引上げに伴う地方消費税増収分は、その用途を明確にするとともに、社会保障関連経費に充てることとされている。

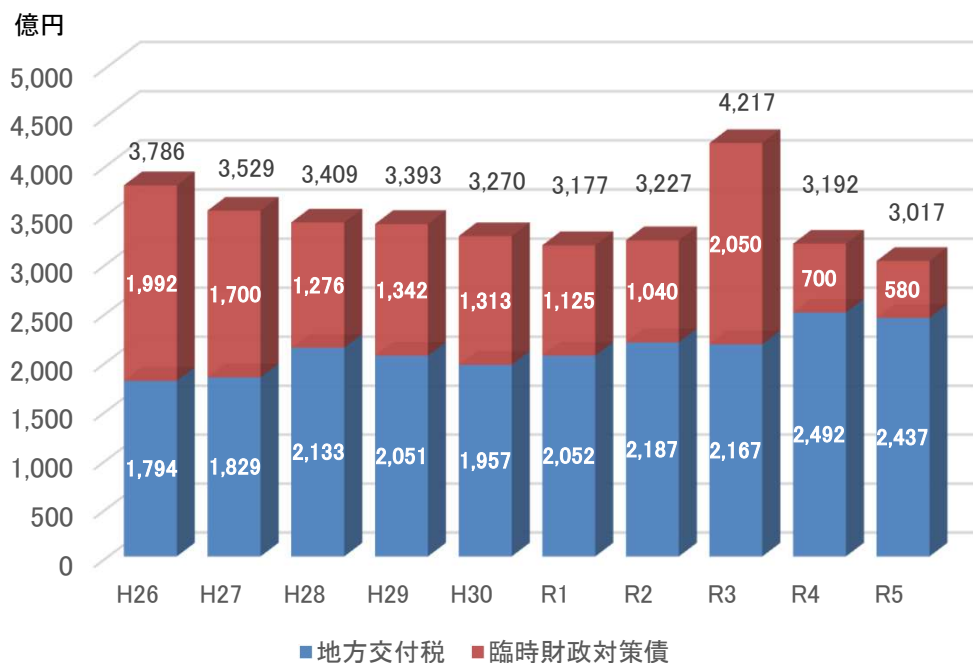
I 令和5年度当初予算案のポイント

主 な 歳 入

2. 地方交付税 2,437億円 (▲55億円、▲2.2%)

実質的な地方交付税 3,017億円 (▲175億円、▲5.5%)

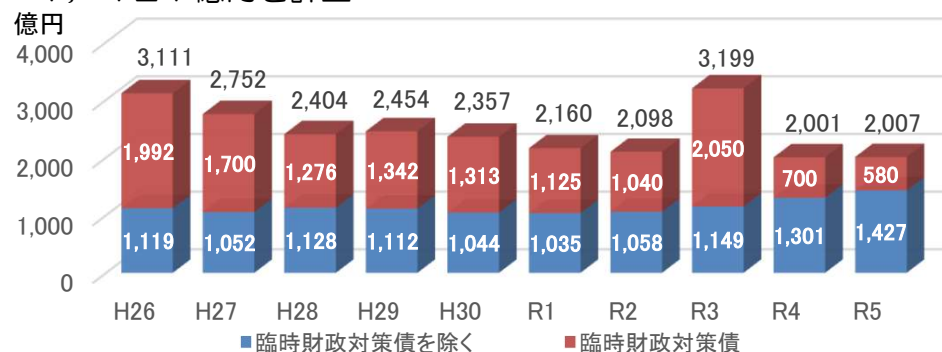
- 地方税等が増加し臨時財政対策債が大幅に減少した地方財政対策等を踏まえ、地方交付税は対前年度▲55億円 (▲2.2%) となる2,437億円、臨時財政対策債は対前年度▲120億円 (▲17.1%) となる580億円を計上
- なお、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は対前年度▲175億円 (▲5.5%) となる3,017億円を計上



3. 県債 2,007億円 (+6億円、+0.3%)

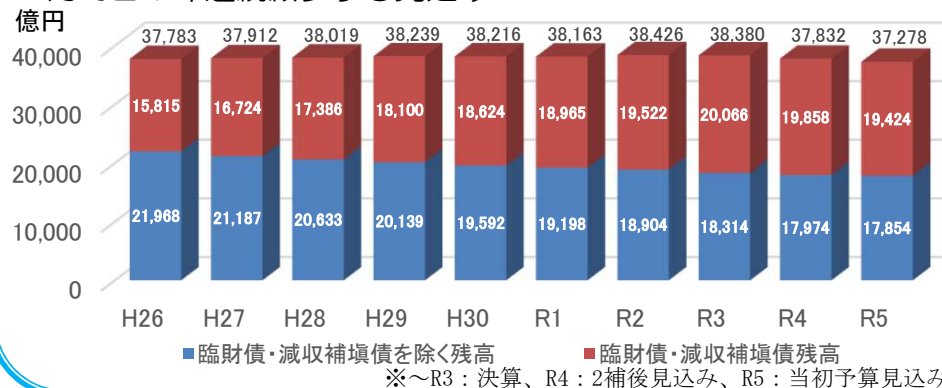
臨時財政対策債を除く県債 1,427億円 (+126億円、9.7%)

- 県債は、防災・減災対策などの公共事業や高齢者講習施設の整備、公共施設の長寿命化改修など、緊急性、必要性の高い事業の財源に活用し、6億円 (0.3%) 増となる2,007億円、臨時財政対策債を除く県債は対前年度126億円 (9.7%) 増となる1,427億円を計上



県債残高 3兆7,278億円 (▲554億円、▲1.5%)

- 県債残高は3年連続で減少し、年度末残高は3兆7,278億円となる見込み
- 臨時財政対策債・減収補填債を除く県債残高は1兆7,854億円で21年連続減少する見込み



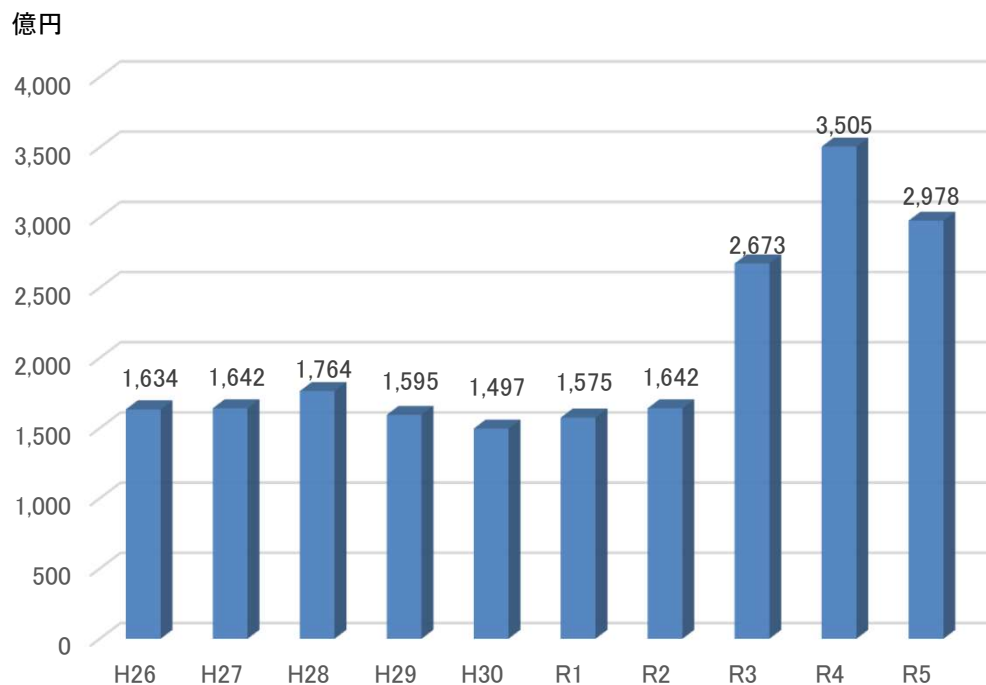
※～R3：決算、R4：2補後見込み、R5：当初予算見込み

I 令和5年度当初予算案のポイント

主 な 歳 入

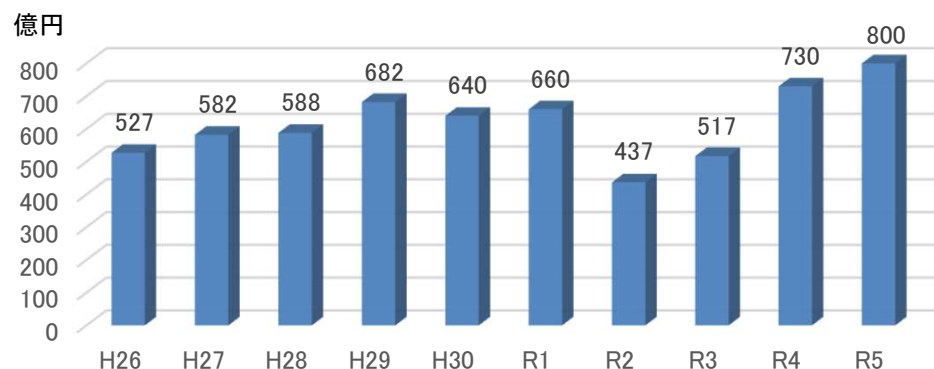
4. 国庫支出金 2,978億円 (▲527億円、▲15.0%)

- 引き続き、新型コロナウイルス感染症対策の財源として、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を計上
- 令和4年度までの実績を踏まえたことにより新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減少が見込まれることなどから、対前年度▲527億円 (▲15.0%) となる2,978億円を計上



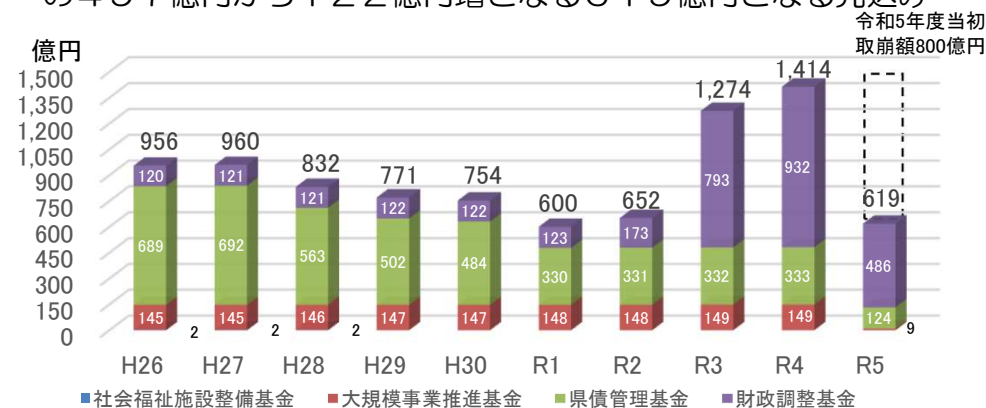
5. 財源調整のための3基金 800億円 (+70億円)

- 令和5年度に見込まれる地方交付税の精算措置に対応するため、対前年度70億円増となる800億円を取り崩し



財源調整のための3基金残高 619億円 (+122億円)

- 令和5年度以降に見込まれる地方交付税の精算措置等に備え、令和4年度に385億円の積み増しを行うことにより、前年同時期の497億円から122億円増となる619億円となる見込み



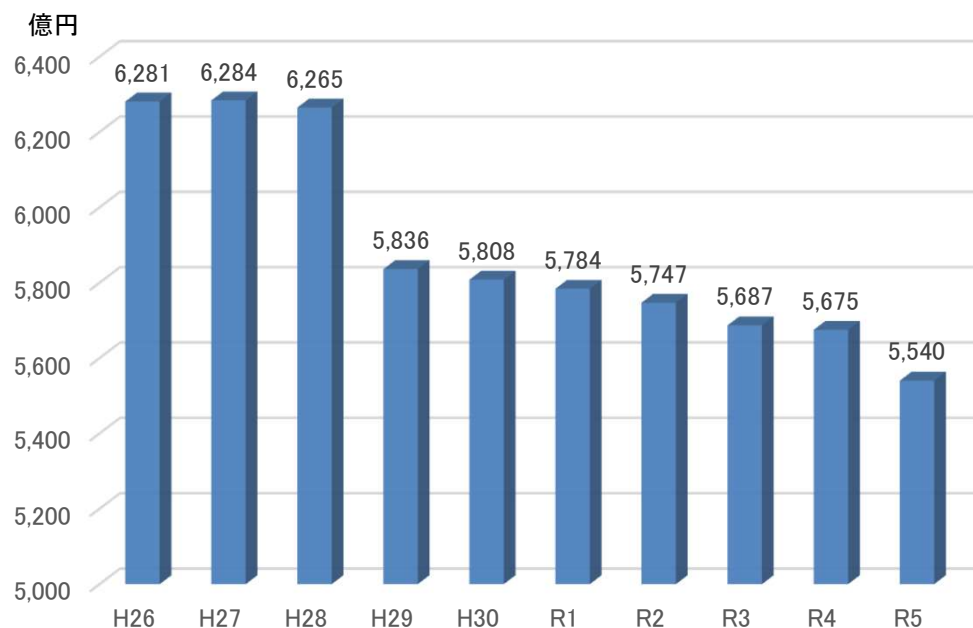
※社会福祉施設整備基金はH29年度に廃止。～R3：決算、R4：2補後見込み、R5：当初予算見込み

I 令和5年度当初予算案のポイント

主 な 歳 出

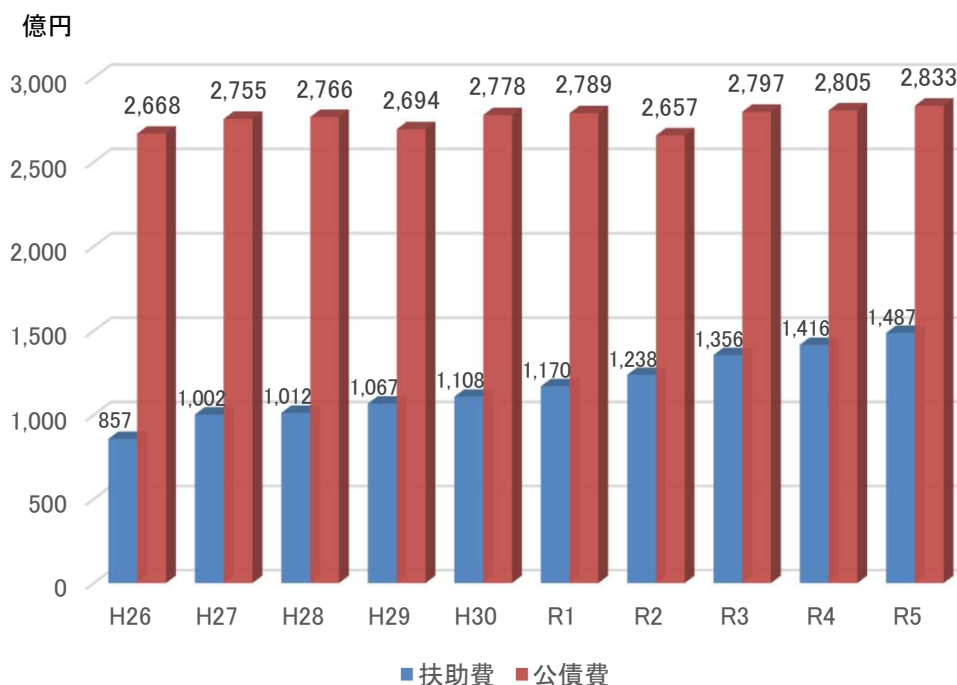
1. 給与費 5,540億円 (▲135億円、▲2.4%)

- 定年の段階的引上げ開始により、令和5年度の退職者数の見込みが減少することに伴い退職手当の減少が見込まれることなどから、給与費全体では対前年度▲135億円(▲2.4%)となる5,540億円を計上
- 退職手当は、対前年度▲210億円(▲52.2%)となる192億円を計上



2. 扶助費・公債費 4,320億円 (+99億円、+2.3%)

- 扶助費は新型コロナウイルス感染症に係る公費負担や障害者が施設等において福祉サービスを受けた際に県が負担する給付費の増加が見込まれることなどから、対前年度71億円(5.0%)増となる1,487億円を計上
- 公債費は県債の償還金の増が見込まれることなどから、対前年度28億円(1.0%)増となる2,833億円を計上
- 扶助費・公債費は、対前年度99億円(2.3%)増となる4,320億円を計上

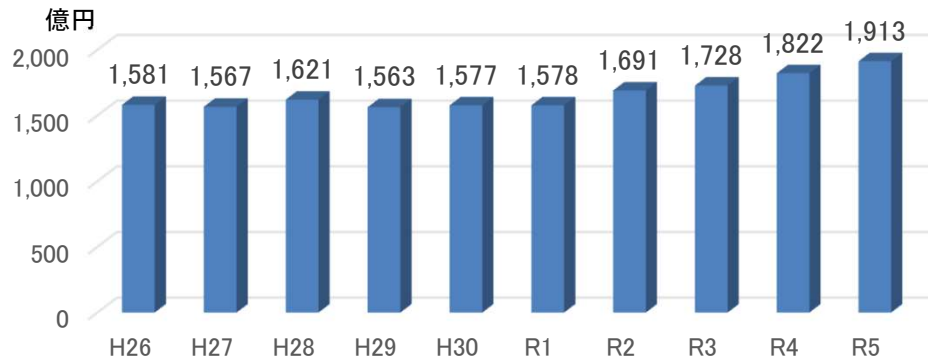


I 令和5年度当初予算案のポイント

主 な 歳 出

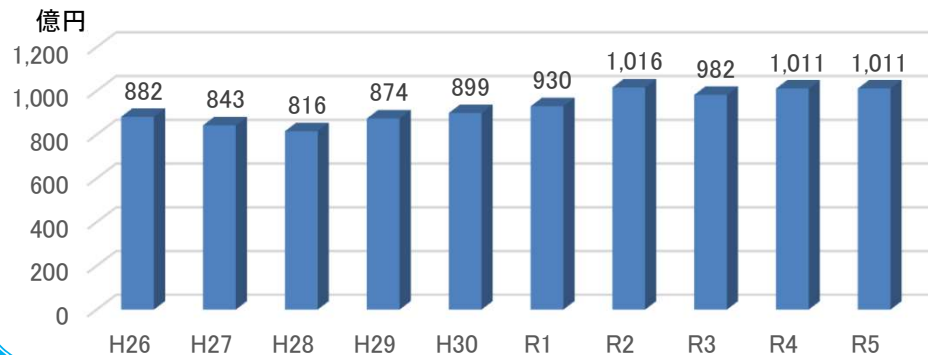
3. 投資的経費 1,913億円 (+91億円、+5.0%)

- 高齢者講習施設の整備や公共施設の長寿命化改修など県単独事業が増加することなどから、対前年度91億円(5.0%)増となり、過去10年で最大となる1,913億円を計上



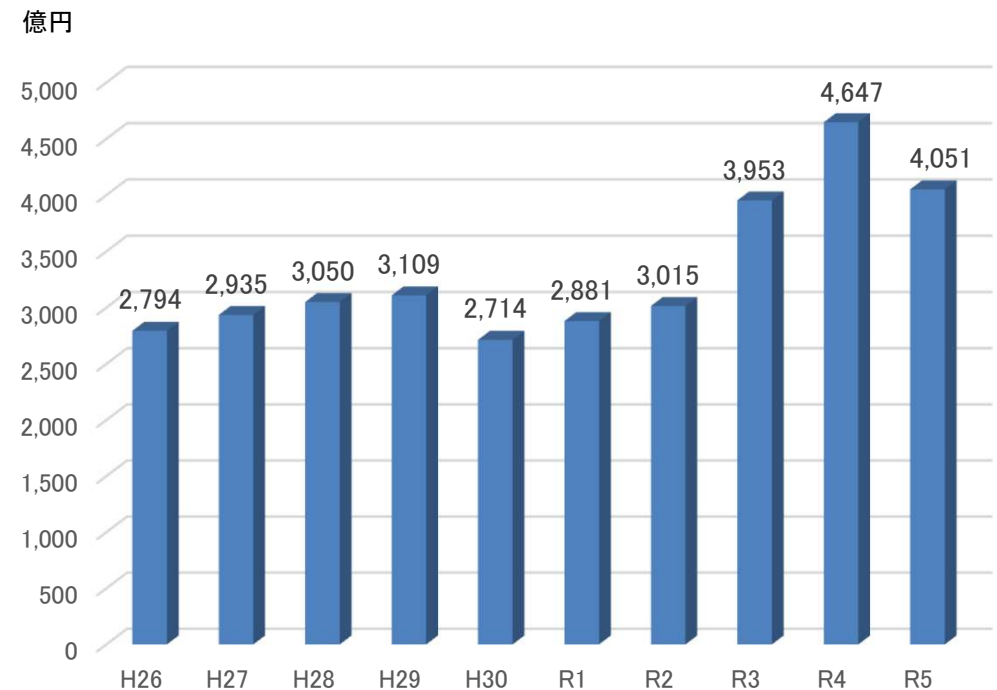
4. 公共事業費 1,011億円 (+0億円、+0.0%)

- 県民の安心・安全な生活を確実に守るため、水災害リスクに備えるための流域治水対策や、歩行者安全確保のための道路環境の整備などを行うことから、2年連続で1千億円超えとなる1,011億円を計上



5. 補助費 4,051億円 (▲596億円、▲12.8%)

- 市町村介護保険財政支援事業費及び後期高齢者医療対策費などが引き続き増加しているものの、令和4年度までの実績を踏まえたことにより新型コロナウイルス感染症対応事業費の減小が見込まれることなどから、対前年度▲596億円(▲12.8%)となる4,051億円を計上



※補助費とは…

他の地方公共団体や国、法人等に対する支出。

地方公営企業法第17条の2の規定に基づく繰出金も含まれる。

I 令和5年度当初予算案のポイント

主要施策の構成

○ 社会的課題の解決と経済の両立

- 1 DXの推進による生産性の向上
- 2 資源のスマートな利用の推進
- 3 輝き続ける人材の育成・確保



○ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

○ 「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速

1 安心・安全の追究

- (1) 災害・危機に強い埼玉の構築
- (3) 介護・医療体制の充実

(2) 県民の暮らしの安心確保

2 誰もが輝く社会

- (4) 子育てに希望が持てる社会の実現
- (6) 人生100年を見据えたシニア活躍の推進
- (8) 支え合い魅力あふれる地域社会の構築

- (5) 未来を創る子供たちの育成
- (7) 誰もが活躍し共に生きる社会の実現

3 持続可能な成長

- (9) 未来を見据えた社会基盤の創造
- (11) 稼げる力の向上

- (10) 豊かな自然と共生する社会の実現
- (12) 儲かる農林業の推進



Ⅱ 主要施策の概要 ～ 社会的課題の解決と経済の両立 ～

1 DXの推進による生産性の向上

15億75百万円

■DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進〔企画財政部（部局別P6）〕

・DX推進事業

8億23百万円

・電子県庁推進事業費

2百万円

社会全体のDXの実現に向けて、テレワーク・ペーパーレス化などアナログからデジタルへの転換を推進するとともに、申請のワンズオンリー化など業務プロセスの見直しを伴うサービスの改善や様々なデータ分析等に役立つ新たなGIS基盤の整備等を行う。

新規・拡充内容

▶ 新たな申請基盤の整備・運用【新規】

行政手続の負担を軽減するため、事前相談のオンライン化や申請のワンズオンリー化等が可能なシステムを導入

▶ 全庁GIS基盤の整備・運用【新規】

GIS（地理情報システム）を利用しやすくするため、全庁共通の基盤とポータルサイトを整備し一元的に情報を発信

▶ デジタル関連研修の拡充、ノーコードツールの導入【新規・拡充】

職員による業務プロセス改革を推進するため、職員のデジタルスキルを高める研修メニューを拡充するとともに、業務効率化アプリを簡単に作成できるノーコードツールを試行的に導入

■インフラ建設管理におけるDXの推進〔県土整備部（部局別P14）〕

・インフラ建設管理におけるDXの推進

1億52百万円

調査、設計、施工、維持管理に関わる全ての建設生産プロセスにおいて、3Dデータを始めとするインフラデータを効率的に利活用し、公共工事の品質確保や生産性向上を図るため、インフラデータを活用するための基盤の整備、事業者から納品された電子成果品を保管管理するためのシステム開発を行う。

新規・拡充内容

▶ インフラデータ活用基盤の整備【新規】

3Dデータを始めとする大容量のインフラデータを格納する保管庫の整備、全庁GISとのデータ連携により、地図上から簡単にインフラデータを検索して利活用することができる環境の構築

▶ 電子納品保管管理システム開発【新規】

事業者から納品された電子成果品を保管・管理し、事業者にオンラインによる貸与図書の提供を可能とするシステムの開発

Ⅱ 主要施策の概要 ～ 社会的課題の解決と経済の両立 ～

■ 3D都市モデル整備によるデータを活用したまちづくりの推進〔都市整備部（部局別P17）〕

・ 3D都市モデル整備事業費

1億20百万円

都市計画情報などを視覚的に分かりやすく情報提供するとともに、まちづくり分野におけるDXを推進し、都市の課題を解決する新たな事業や投資を促すため、建築物等を3次元で表示し、用途などの多様な情報を加えた3D都市モデルを整備する。

新規・拡充内容

➤ 3D都市モデル整備【新規】

県東部地域における建物現況調査、3D都市モデル作成・オープンデータ化、洪水浸水想定を分かりやすく3次元で表示

■ 建築・住宅行政手続のデジタル化〔都市整備部（部局別P18）〕

・ 建築・住宅行政手続デジタル化推進事業費

55百万円

建築基準法に基づく建築確認、検査、許認可などの建築・住宅行政手続について、時間や場所にとらわれない手続の実現と、GISを活用した建築・住宅情報の一元管理を行うため、各種手続のデジタル化に向けた整備を行う。

新規・拡充内容

➤ 要件定義業務【新規】

建築・住宅行政手続のデジタル化の実現に向けた課題の精査・分析、最適なシステム構築方法、既存台帳データ整備方法の検討

➤ 審査環境の整備【新規】

パソコン・モニター等の審査環境の整備

Ⅱ 主要施策の概要 ～ 社会的課題の解決と経済の両立 ～

■税務行政DXの推進〔総務部（部局別P5）〕

・バックオフィス連携による納税証明書の省略化事業

19百万円

県民の納税証明書取得に係る負担等を軽減するため、県への申請手続等の際に、庁内のバックオフィス連携により納税状況等を確認することで、納税証明書の添付を省略できる仕組みを段階的に構築する。

・税務行政のDX化推進事業

36百万円

税務システムの機能強化等により、更なる業務の効率化やペーパーレス化を推進する。

新規・拡充内容

- バックオフィス連携による納税証明書の省略化【新規】
申請手続等の担当課所が申請者の納税状況等をシステム上で確認できる仕組みを構築
- 税務システム等の更なる機能強化【新規】
税務事務への文書管理システムの導入や更なるセキュリティ強化のための調査等を実施

■入札事務のDX推進〔総務部（部局別P6）〕

・入札事務DX事業費

96百万円

建設工事等入札参加資格申請における添付書類のオンライン化や電子入札共同システムの再開発に向けた要件定義等を進め、事務のペーパーレス化と事業者の利便性向上を図る。

新規・拡充内容

- 建設工事等入札参加資格申請のオンライン化のためのシステム改修【新規】
建設工事等入札参加資格申請における添付書類（履歴事項全部証明書、納税証明書等）をオンライン化するため、システム改修を実施
- 電子入札共同システムの再開発【新規】
入札のペーパーレス化と提出書類のワンスオンリーを実現するため、電子入札共同システムの再開発に向けた要件定義等を実施

Ⅱ 主要施策の概要 ～ 社会的課題の解決と経済の両立 ～

■ デジタル技術を活用した県民の利便性の向上〔会計管理者（部局別P4）〕

・ 収入証紙廃止に伴うキャッシュレス化推進事業費

2億33百万円

令和5年度に収入証紙が廃止されることに伴い、これまで収入証紙で納めていた各種手数料について、キャッシュレス収納に移行するための環境を整備する。

・ 立会人型電子契約推進事業費

4百万円

令和4年度に行った立会人型電子契約の試験的導入を踏まえ、令和5年度から本格導入し、県民サービスの向上と業務の効率化を図る。

新規・拡充内容

▶ キャッシュレス収納の環境整備【新規】

収納窓口へのキャッシュレス端末の配置、キャッシュレス化に係る広報の実施、収納データを財務会計システムに反映させるためのシステム改修

▶ 立会人型電子契約サービスの導入【新規】

県がクラウド上に契約書を掲載し、契約相手はその内容に同意することで契約が成立する立会人型電子契約サービスを導入

■ 県内中小企業のDX推進〔産業労働部（部局別P6）〕

・ 県内企業デジタルトランスフォーメーション推進費

35百万円

国や経済団体、金融機関、支援機関等が参画する「埼玉県DX推進支援ネットワーク」を運営し、構成機関が相互に連携を図りながら、ワンチームで県内中小企業のデジタル化、DX推進を支援する。また、DXの推進に取り組み、成果を上げている事例を優秀事例として表彰し、広く周知することで企業のDXの取組を促す。

新規・拡充内容

▶ 埼玉県DX推進支援ネットワークの機能強化【拡充】

相談体制の強化（DXコンシェルジュの増員）、ウェブサイトの更なる充実（DX事例の紹介・埼玉DXパートナーとのマッチング機能強化）

▶ 優れたDXの取組の表彰・横展開【新規】

DXの好事例を表彰するとともに、受賞者の優れた取組事例を情報発信

Ⅱ 主要施策の概要 ～ 社会的課題の解決と経済の両立 ～

2 資源のスマートな利用の推進

18億83百万円

■脱炭素社会の実現に向けた中小企業や家庭への支援〔環境部（部局別P7、8）〕

・地域脱炭素化×エネルギーレジリエンス強化事業費

6億52百万円

安心安全な施工等を行う県内事業者の認定制度を創設し、認定事業者を通じて省エネ・再エネ活用設備を導入する家庭・企業等に対して助成する。また、県有施設への再エネ活用設備の導入に向けた調査・計画策定を行うとともに、環境科学国際センターでのモデル事業実施に向けた設計を行う。

・電動車（EV、PHV）の導入費補助事業費

7億53百万円

5か年計画の電動車普及目標を達成させるため、V2Hや外部給電器を使用して給電可能なEV、PHVに対する導入費用に対して助成する。

新規・拡充内容

▶ 家庭・企業等向け省エネ・再エネ活用設備導入に対する補助【拡充】

（家庭）補助額：太陽光パネル（7万円/kW）＋蓄電池・V2H充放電設備（10万円/件）、蓄電池・V2H充放電設備（10万円/件）、エネファーム（10万円/件）

（企業等）補助額：太陽光パネル（5万円/kW※）＋蓄電池（補助率1/3※）、その他再エネ設備（補助率2/3）、コージェネレーションシステム（補助率1/2）等

▶ 電動車等導入に対する補助【新規】

※埼玉版スーパー・シティプロジェクトの取組として位置付けられたものは上乗せ

補助上限額 EV：40万円、軽EV及びPHV：27.5万円、外部給電器：25万円、又は国の補助額の1/2のいずれか低い額

■サーキュラーエコノミーの推進〔環境部（部局別P6）、産業労働部（部局別P13）〕

・サーキュラーエコノミー推進事業費

1億17百万円（環境部 63百万円 産業労働部 54百万円）

【環境部】県内産業の成長と資源の循環利用の推進のため、県内中小企業等によるビジネスモデルの創出に対する補助や、サーキュラーエコノミーに関する県民の理解促進を図る。

【産業労働部】サーキュラーエコノミー分野での事業化などに取り組む県内企業を支援するため、企業からの相談対応やビジネスマッチング支援等を行うワンストップ支援拠点を設置する。また、食品残さの再資源化に関するリーディングモデルを構築する。

新規・拡充内容

▶ サーキュラーエコノミー型ビジネスの創出【新規】

複数の県内中小企業等が連携して取り組むビジネスモデルの創出に対する補助（補助率2/3、補助上限額750万円）

▶ 県有大規模集客施設における実証及び啓発【新規】

プロスポーツチームや飲料メーカー等との連携による県有大規模集客施設（埼玉スタジアム2002）におけるペットボトル等の効率的な分別回収・再製品化の実証、サーキュラーエコノミーに関する啓発

▶ ワンストップ支援拠点による支援【新規】

「サーキュラーエコノミー推進センター（仮称）」の設置、事業化やビジネスマッチング等を支援するコーディネーター・アドバイザーの配置、廃棄物に関する調査に基づく基礎的データベースの構築、サーキュラーエコノミーに関するセミナー・研究会の開催

▶ リーディングモデルの構築【新規】

産業技術総合センター北部研究所を「食の再資源化トライアル拠点」に位置付け機器を整備、食品残さから抽出した資源を原材料にした商品の開発・ビジネス化支援

II 主要施策の概要 ～ 社会的課題の解決と経済の両立 ～

■ 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進〔環境部（部局別P5）、都市整備部（部局別P8）〕

・ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進事業費

3億40百万円

市町村によるコンパクト・スマート・レジリエントの3要素を兼ね備えた持続可能なまちづくりの推進に向け、企業等との交流機会を拡大し、マッチングを強化するほか、プロジェクトに取り組む市町村へ財政支援を行う。

・ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト加速化事業

21百万円

埼玉版スーパー・シティプロジェクトを推進するため、全ての市町村を対象にまちづくりにおける課題やプロジェクトの取組状況に合わせて、オーダーメイド型で技術支援を行う。

新規・拡充内容

➤ 市町村と企業等とのマッチングを行うガバメントピッチの開催【新規】

市町村が地域課題をプレゼン、企業等が解決策を提案するガバメントピッチを開催し、両者のマッチングを強化

➤ プロジェクトに取り組む市町村への財政支援【拡充】

プロジェクトエントリー市町村の増加に対応するため、補助金を拡充し財政面での支援を強化

事業化検討補助：まちづくりの事業化に向けた検討費用に対する補助（補助率1/2※・補助上限額 500万円）

事業推進補助：まちづくりに関するソフト・ハード事業に対する補助（補助率1/2※・補助上限額 5,000万円）

※普通交付税不交付団体は1/3

Ⅱ 主要施策の概要 ～ 社会的課題の解決と経済の両立 ～

3 輝き続ける人材の育成・確保

2億34百万円

■産業人材の育成〔産業労働部（部局別P25 1(1)、P29）〕

- ・ 県内企業の人材育成総合支援事業費 84百万円
- ・ 働く女性のワンストップ支援拠点事業（うち、女性のデジタル人材育成推進事業） 40百万円

県内中小企業の人材育成を強化するため、高等技術専門校においてIT系を中心に在職者向けの技能講習を実施し、知識・技能の向上や資格取得などを支援する。また、デジタル化の進展に対応したAI・IoT関連講座などにより、企業の生産性や競争力を高めていくために必要な人材の育成を支援する。さらに、企業ニーズに対応した「働く人のためのオンラインDX推進講座」を実施する。加えて、女性がデジタルスキルを強みとして就業するためにオンライン講座によるスキル習得から就業までを一体的に支援する。

新規・拡充内容

- AI・IoT関連の応用講座の新設【新規】
県内中小企業の社内において、DXを推進する知識及びスキルを習得した人材を育成するための応用講座を新設
- AI・IoT関連の基礎講座の充実【拡充】
県内中小企業の在職者を対象とした技能講習における基礎講座の充実

■教科等横断的な学びの推進〔教育局（部局別P7）〕

- ・ 県立高校学際的な学び推進事業 18百万円

持続可能な社会の創り手として、複雑・困難な課題に対して主体的に行動を起こす力や、課題の発見・解決能力を育成するため、教科等横断型の教育課程の検討・実践を行い、学際的な学びに関する研究を実施する。

新規・拡充内容

- 教科等横断型の教育課程の検討・実践【新規】
教科等を横断した効果的なカリキュラム・マネジメントの研究・実践、総合的な探究の時間や各教科の横断的な学びによるより深い探究活動の実施、外部施設や研究機関との連携によるより専門的な学び、探究活動や地域との連携をコーディネートできる教員の育成等

Ⅱ 主要施策の概要 ～ 社会的課題の解決と経済の両立 ～

■医師確保対策の推進〔保健医療部（部局別P12 1(3)）〕

・後期研修医獲得定着事業

22百万円

県内専門研修病院の特徴や魅力を発信する特設WEBサイトを構築し、後期研修医の獲得・定着を図る。

新規・拡充内容

▶ 特設WEBサイトの構築【新規】

県内専門研修病院の情報を掲載する特設WEBサイトを構築

埼玉県で経験できる症例や先輩医師のアドバイスなど、研修内容がイメージしやすい充実した内容を掲載

■保育士の確保・定着と保育の質の向上に向けた総合的取組の推進〔福祉部（部局別P10 1(1)）〕

・保育士奨学金返済支援事業

43百万円

県内保育所等で新たに勤務する保育士に対して、奨学金返済の支援を行う市町村に補助することで保育士確保を図る。

新規・拡充内容

▶ 奨学金返済支援制度の創設【新規】

補助上限額 18万円（年額） 支援期間 最長5年間 補助率1/2

■放課後児童クラブの充実〔福祉部（部局別P11 1(1)）〕

・埼玉版放課後児童健全育成事業（うち、放課後児童支援員人材確保・定着支援事業）

27百万円

放課後児童支援員による質の向上を図るため、保育士養成校へのアプローチや巡回アドバイザーによる助言など人材確保及び定着支援対策を行う。

新規・拡充内容

▶ 保育士養成校へのアプローチ【新規】

PRリーフレットの作成、学生向け現場体験（ボランティア等）の受入を支援

Ⅱ 主要施策の概要 ～ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止 ～

1 新型コロナウイルス感染症対策



1,371億85百万円

■新型コロナウイルス感染症への対応〔保健医療部（部局別P5）〕

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策事業 1,279億72百万円
- ・ 妊産婦総合対策事業 47百万円

保健・医療提供体制、軽症者の療養体制及びフォローアップ体制の確保、高齢者支援体制の強化など新型コロナウイルス感染症の感染動向に応じた対策を適時適切に実施する。また、感染不安を抱える妊婦等に対しPCR検査を実施するなど妊婦等に寄り添った支援を引き続き行う。

新規・拡充内容

- 高齢者支援型臨時施設の確保・運営【拡充】
生活介護を必要とする陽性の高齢者に対応する施設を県内4か所で運営

■新型コロナウイルスワクチン接種の推進〔保健医療部（部局別P6）〕

- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 63億70百万円

新型コロナウイルスワクチンの予防接種を安全かつ円滑に推進するため、接種医療機関等への支援をはじめ、埼玉県ワクチン接種センターの設置・運営、副反応等の24時間対応相談窓口や医師が相談できる専門医療機関の設置、正確な情報の周知を図る。

新規・拡充内容

- ワクチンバスの活用【新規】
県接種センターから離れた地域のニーズに対応するため、機動性に優れたワクチンバスを活用した巡回接種を実施

II 主要施策の概要 ～ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止 ～

■福祉施設における感染拡大防止対策への支援等の実施〔福祉部（部局別P35）〕

・ 介護施設等における感染拡大防止対策事業費	16億27百万円
・ 放課後児童クラブ等に係る新型コロナウイルス感染対策事業	4億37百万円
・ 新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業	5億77百万円
・ 高齢者施設リリーフナース事業	18百万円
・ 感染症り患ケアラー支援対策事業	17百万円
	ほか4事業

介護施設等における多床室の個室化に要する改修費や放課後児童クラブ等におけるトイレの乾式化、介護・障害福祉サービス継続のための緊急時の人材確保や施設の消毒・清掃等へ助成するとともに、高齢者施設・障害者施設等へのリリーフナースの派遣、ケアラーが新型コロナウイルスに感染して入院等した場合の要介護者受入施設を運営する。

Ⅲ 主要施策の概要 ～ 「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速 1 安心・安全の追究 ～

(1) 災害・危機に強い埼玉の構築



ア 危機や災害に強い体制づくり				
【新】 デジタル技術の導入による災害対策本部統括部の情報の収集・加工・発信能力の強化、火山噴火や国民保護に係る新たなシナリオの作成及び図上訓練の実施、衛星系防災行政無線の再整備及び地上系防災行政無線の改修設計を実施	332百万円	危機管理防災部	部局別 P4, 5, 8, 9	
イ 消防団の充実強化				
【新】 消防ポンプ車の運転に必要な準中型免許の取得促進に取り組む市町村への補助	8百万円	危機管理防災部	部局別 P6	
ウ 減災に向けた自助と共助の促進				
【拡】 自助の取組に係る人材・ツール等の確保や普及啓発を実施、【新】 市町村が実施する地域防災に関する取組に係る費用の補助	17百万円	危機管理防災部	部局別 P7	
エ 福祉施設の業務継続支援				
【新】 社会福祉施設が感染症や自然災害発生時に適切に業務が継続できるよう業務継続計画（BCP）策定を支援、【新】 業務継続を支える広域での施設間の相互協力体制を構築	14百万円	福祉部	部局別 P31	
オ 災害時の要配慮者に対する避難支援体制の強化				
【新】 福祉避難所を開設・運営できる体制の整備、福祉避難所へ直接避難できる体制整備の横展開	10百万円	福祉部	部局別 P30	
カ 災害時における医療体制の強化				
【新】 新たに指定する災害時連携民間精神科病院に対する患者受入れに必要な初期備品整備に係る費用の助成、薬剤師災害リーダーの養成	23百万円	保健医療部	部局別 P11, 18	
キ 大規模災害対策の推進				
【新】 浸水リスクのある警察施設に設置された電気設備の嵩上げや止水板の設置（浸水リスクのある警察施設16施設、うち令和5年度実施4施設）	159百万円	警察本部	部局別 P4	

Ⅲ 主要施策の概要 ～ 「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速 1 安心・安全の追究 ～

ク 下水道施設の老朽化対策及び災害対策の推進				
ストックマネジメント計画に基づく施設の適切な維持管理による長寿命化や計画的な改築、耐震化及び耐水化の推進	16,603百万円	下水道局	部局別 P4,5	
ケ 防災関連公共事業の推進				
ミッシングリンクの解消、橋りょうの耐震補強、無電柱化の推進などの災害に強い道路の整備、【新】ドローンを活用した法面点検の実施	22,171百万円	県土整備部	部局別 P6,7, 8,9	
荒廃地及び地すべり地における治山施設の整備、農業用ため池の耐震補強等農業水利施設の整備	2,739百万円	農林部	部局別 P9, 10(一部)	
コ 埼玉版流域治水対策の継続と深化				
河道や調節池の整備、土砂災害対策の実施、【新】情報空白地帯への水位計や河川監視カメラ等の設置・水門の遠隔操作システムの導入	12,436百万円	県土整備部	部局別 P5	
サ 新型コロナウイルス感染症への対応				
保健・医療提供体制や軽症者の療養体制及びフォローアップ体制の確保、【拡】高齢者支援型臨時施設の確保・運営、感染不安を抱える妊婦等に対しPCR検査等の実施	128,018百万円	保健医療部	部局別 P5	再掲 P18
シ 新型コロナウイルスワクチン接種の推進				
接種医療機関等への支援、埼玉県ワクチン接種センターの運営、【新】ワクチンバスの活用、副反応等の相談窓口の運営、医師が相談できる専門医療機関の設置、正確な情報の周知	6,370百万円	保健医療部	部局別 P6	再掲 P18
ス 福祉施設における感染拡大防止対策への支援等の実施				
介護施設等における多床室の個室化に要する改修費等への助成、放課後児童クラブ等におけるトイレの乾式化等への助成、介護・障害福祉サービス等継続のための緊急時の人材確保や施設の消毒・清掃等への助成、高齢者施設・障害者施設等へのリリーフナースの派遣、ケアラーが新型コロナウイルスに感染して入院等した場合の要介護者受入施設の運営	2,796百万円	福祉部	部局別 P35	再掲 P19

Ⅲ 主要施策の概要 ～ 「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速 1 安心・安全の追究 ～

(2) 県民の暮らしの安心確保



ア 防犯のまちづくりの更なる推進

防犯カメラの設置、特殊詐欺対策機器の普及及び「わがまち防犯隊」の活性化に取り組む市町村への助成、街頭キャンペーンや「わがまち防犯隊」レベルアップセミナーの開催、防犯協定締結事業者等の連携による防犯活動の推進	38百万円	県民生活部	部局別 P5	
---	-------	-------	-----------	--

イ サイバー犯罪等事態対処能力の強化

【新】 情報通信技術を悪用した新たな手口の犯罪に迅速に対処するための環境整備によるサイバー犯罪捜査の効率化、高度な捜査力・解析力を持つ捜査員の拡充等によるサイバー犯罪対処能力の向上	27百万円	警察本部	部局別 P6	
---	-------	------	-----------	--

ウ 初動警察活動強化のための車載カメラ整備及び運用

【新】 無線自動車動態管理（カーロケータ）システムの車載装置の更新として可搬型タブレット端末と車両前方を撮影する専用カメラの整備（債務負担行為：令和5年度～令和11年度、1,246百万円）	13百万円	警察本部	部局別 P5	
---	-------	------	-----------	--

エ 高齢者講習施設の新設

高齢運転者の増加に伴う高齢者講習等の受講待ち日数増に対応するため、高齢者講習施設を新設（令和6年5月開所予定、建設地 旧県立小児医療センター跡地（さいたま市岩槻区））	5,757百万円	警察本部	部局別 P10	
---	----------	------	------------	--

オ 高齢者の交通安全対策の推進

【新】 高齢者講習施設に歩行者横断体験シミュレーターや交通安全自転車シミュレーターなどの体験型機器等を整備、県政出前講座による高齢者の特性に応じた交通安全教育の実施	10百万円	県民生活部	部局別 P6	
---	-------	-------	-----------	--

カ 交通安全施設の整備

信号機の計画的な更新（LED化等）、老朽化した道路標識の更新や摩耗した横断歩道等の道路標示の補修、信号機新設や信号機の改良（歩車分離式信号機等）による安全対策の推進、ゾーン30プラスの整備による生活道路対策の推進	4,938百万円	警察本部	部局別 P11	
--	----------	------	------------	--

Ⅲ 主要施策の概要 ～ 「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速 1 安心・安全の追究 ～

キ 暮らしの安全安心を支える歩道整備				
<p>【新】 ガードレールなどの設置に合わせたカラー舗装や路面表示などによる「通学路グリーンスポット」の整備、歩道や自転車通行空間を整備し安全で快適な道路環境を確保</p>	2,945百万円	県土整備部	部局別 P10, 11	
ク 消費者被害対策の推進				
<p>【新】 消費生活相談員確保に向けた人材バンクの設置・就業支援研修・就業後のフォローアップ研修の実施、【新】 WEB相談・WEB会議システム相談の導入、県・市町村の消費生活相談体制充実・強化、悪質事業者への行政指導・処分の実施</p>	152百万円	県民生活部	部局別 P7	
ケ 食の安全・安心の確保				
<p>食肉衛生検査センターの運営と北部支所会議棟の解体工事の実施、食中毒の予防対策・原因究明、事業者による自主衛生管理の定着の促進、食の安全とリスクを判断できる人材の育成</p>	118百万円	保健医療部	部局別 P19	
コ 県産農産物の安全性確保				
<p>【新】 多くの農業者が取り組みやすく、国際水準GAPにも対応した新たなS-GAP制度を創設、【新】 GAPの取組の段階に応じた農業者支援、【新】 民間事業者と連携した消費者に対するGAPの取組のPRを実施</p>	16百万円	農林部	部局別 P12	
サ 安全な水の安定的な供給				
<p>多発する河川の水質異常や水質の急激な変化等に対応し、水質基準に適合した安全な水を安定して供給するため、県営浄水場に高度浄水処理施設を整備</p>	10,387百万円	企業局	部局別 P4	
シ 子供の居場所づくりの支援				
<p>【新】 「こども応援ネットワーク埼玉」ポータルサイトの改修、【新】 県内の子供の貧困に関する実態調査を実施、【新】 子ども食堂などを通じて食事の提供等を実施する市町村へ助成</p>	37百万円	福祉部	部局別 P26	
ス ひとり親家庭への支援				
<p>児童扶養手当の支給、就職に有利な資格取得に向けた経済的支援、資格取得に関するセミナーや看護学校受験対策講座等の開催、【新】 養育費の履行確保に向けた安心・安全な面会交流を支援</p>	1,698百万円	福祉部	部局別 P29	

Ⅲ 主要施策の概要 ～ 「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速 1 安心・安全の追究 ～

セ ヤングケアラーを支援する施策の推進				
ヤングケアラー支援コーディネーターの設置、SNSを活用した相談窓口の運営、ヤングケアラーがいる家庭など要支援家庭への家事・育児支援を行う市町村への助成	65百万円	福祉部	部局別 P28	
【新】 ヤングケアラーに関する授業を含む学校独自のプログラムの実施、児童生徒に対する講演会及び元ヤングケアラー等と児童生徒の交流会の実施	6百万円	教育局	部局別 P19 (一部)	
ソ ケアラーを支援する施策の推進				
【新】 次期埼玉県ケアラー支援計画の策定、 【新】 介護者サロン設置・運営のための研修の実施、ケアラー支援関係機関向け研修の実施、ケアラーが新型コロナウイルスに感染して入院等した場合の要介護者受入施設の運営、医療的ケア児等支援センターの運営、 【新】 地域に設置する医療的ケア児等支援センターを複数箇所へ拡充、ショートステイ及びデイサービスによるレスパイトケアの充実、市町村の基幹相談支援センターや地域生活支援拠点等の整備を促進	166百万円	福祉部	部局別 P27, 28	一部再掲 P19, 21
タ パーキング・パーミット制度の導入				
【新】 障害者等のための駐車区画の適正利用を推進するパーキング・パーミット制度の導入・運用、 【新】 事業者や市町村と連携した障害者等のための駐車区画の拡大	67百万円	福祉部	部局別 P33	

Ⅲ 主要施策の概要 ～ 「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速 1 安心・安全の追究 ～

(3) 介護・医療体制の充実



ア 地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの深化

自立支援・介護予防・生活支援などの取組をオーダーメイド・伴走型で支援する総合支援チームを市町村へ派遣、地域ケア会議・介護予防・生活支援などの事業を担う市町村職員等の育成、複雑化・複合化した課題等に対応できる包括的な相談・支援体制の構築に取り組む市町村への支援

156百万円

福祉部

部局別
P13

イ 認知症施策の総合的な推進

認知症に関する知識等の普及・啓発・研修の実施、若年性認知症支援コーディネーターによる相談対応や居場所づくり・就労支援、市町村における成年後見制度を活用するための体制整備・強化への支援

84百万円

福祉部

部局別
P18

ウ 市町村介護保険制度運営の支援

市町村の介護保険給付及び地域支援事業に要する費用の法定割合を負担、介護保険財政安定化基金の管理及び貸付等の実施、介護サービス事業者に係る苦情処理体制の整備、介護保険に係る不服申立への対応、要介護認定の水準向上のための研修の実施

91,441百万円

福祉部

部局別
P19

エ 介護人材の確保・定着の促進

介護未経験者等への就労支援、他業種から介護職への転職等に係る就職支援金の貸付、市町村による介護人材確保策に対する助成、【新】複数人訪問費用の助成、【新】介護職員等への暴力・ハラスメント専用相談窓口の設置、【新】外国人介護職員の長期定着を支援、介護ロボット購入等への助成、【新】デジタル技術を活用した介護の仕事の魅力発信、【新】新任介護職員を対象にバーチャルで合同入職式を開催

513百万円

福祉部

部局別
P14, 15,
16, 17

オ 地域医療体制の充実

【新】重症患者の医療提供体制の充実を図るため、拠点となる大学病院と連携病院の集中治療室（ICU）を接続するネットワーク体制の整備

26百万円

保健医療部

部局別
P9

カ 小児・AYA世代の終末期がん患者の在宅医療体制の整備

【新】全県の医療従事者等を対象とした小児・AYA世代の終末期医療の理解促進及び実技研修の実施

8百万円

保健医療部

部局別
P10

Ⅲ 主要施策の概要 ～ 「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速 1 安心・安全の追究 ～

キ 災害時における医療体制の強化				
【新】新たに指定する災害時連携民間精神科病院への患者受入れに必要な初期備品整備に係る費用の助成、薬剤師災害リーダーの養成	23百万円	保健医療部	部局別 P11, 18	再掲 P20
ク 市町村国民健康保険事業への支援				
市町村国民健康保険事業の運営の健全化に向けて必要な財政支援を実施	54,897百万円	保健医療部	部局別 P7	
ケ 在宅医療従事者安全確保対策の推進				
【新】複数人訪問費用の助成、【新】患者やその家族等からの暴力・ハラスメントなどに対する相談窓口の設置、【新】医師会・警察との連携会議及び在宅医療安全啓発の実施	17百万円	保健医療部	部局別 P8	
コ 医師確保対策の推進				
【新】県内専門研修病院の特徴や魅力を発信する特設WEBサイト構築による後期研修医の獲得・定着、【拡】地域枠奨学金の定員拡大（4大学33名から7大学45名に拡大）、臨床研修医の県内医療機関への誘導や地域医療教育センターの運営などによる埼玉県総合医局機構の一元的・総合的な医師確保対策の実施、医学生や研修医に対する奨学金や研修資金の貸与	926百万円	保健医療部	部局別 P12	一部再掲 P17
サ 看護師確保対策の推進				
【拡】ナースセンターの人員増による復職支援の体制強化、看護職員の養成・離職防止・職場定着の促進、人材育成支援の経験が豊富な訪問看護ステーションによる研修会の開催や同行訪問研修の実施	1,018百万円	保健医療部	部局別 P13	

Ⅲ 主要施策の概要 ～ 「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速 2 誰もが輝く社会 ～

(4) 子育てに希望が持てる社会の実現



ア 将来の妊娠・出産及び不妊症・不育症に対する支援

<p>【拡】 プレコンセプションケア相談センターの設置による若者等への相談体制の充実、【拡】 不妊検査・不育症検査について、女性年齢35歳未満の方を対象に助成額を上限2万円から3万円に増額、健康教育、関係者向け研修会、不妊症・不育症に関する面接相談等の実施</p>	110百万円	保健医療部	部局別 P14 (一部)
--	--------	-------	--------------------

イ 子育て家庭の支援・孤育て防止

<p>【新】 市町村が実施する第1子以降への給付又は支援事業に県が上乗せでギフトボックス等を配付</p>	453百万円	福祉部	部局別 P6
<p>【新】 国の出産・子育て応援交付金を活用し妊婦・子育て世帯への経済的支援を実施する市町村への助成</p>	1,960百万円	保健医療部	部局別 P15

ウ 「たのしい子育て」の情報発信

<p>【新】 S A I T A M A 子育て応援フェスタを開催し官民連携で「たのしい子育て」を情報発信</p>	8百万円	福祉部	部局別 P7
--	------	-----	-----------

エ 様々な子育て家庭のニーズに対応する支援

<p>【新】 産前産後から就学前・就学後まで様々な子育て家庭が身近な地域で安全にかつ安心して子育てができるよう多機能型地域子育て支援を推進</p>	17百万円	福祉部	部局別 P8
--	-------	-----	-----------

オ 保育所待機児童対策の推進

<p>教育時間終了後も園児の預かりを実施する幼稚園を支援</p>	516百万円	総務部	部局別 P4(一部)
<p>市町村が行う保育所等の緊急的な整備などへ助成し保育サービスの拡充を支援</p>	1,300百万円	福祉部	部局別 P9
<p>企業内保育所の施設整備費や運営費の助成、企業内保育所設置を検討している企業へのアドバイザー派遣</p>	29百万円	産業労働部	部局別 P24

Ⅲ 主要施策の概要 ～ 「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速 2 誰もが輝く社会 ～

カ 保育士の確保・定着と保育の質の向上に向けた総合的取組の推進				
<p>【新】 県内保育所等で新たに勤務する保育士に対する奨学金の返済支援を行う市町村への助成、「保育士・保育所支援センター」の運営、求職者向け専用サイトやSNSでの情報発信、1歳児の担当保育士を県が定める基準まで加配するための経費への助成、保育士の宿舎借上費用への助成、保育士等への研修と保育補助者等の配置に係る経費への支援</p>	2,093百万円	福祉部	部局別 P10	一部再掲 P17
キ 放課後児童クラブの充実				
<p>【新】 保育士養成校へのアプローチによる放課後児童支援員の確保、放課後児童クラブ等運営費への助成、放課後児童クラブの整備促進、【新】 県ガイドラインを遵守した施設整備への上乗せ補助の実施</p>	7,475百万円	福祉部	部局別 P11	一部再掲 P17
ク 児童虐待防止対策の強化				
<p>【新】 朝霞市内に県設置8番目の児童相談所（一時保護所付設）を新設（令和7年度開所予定）、SNSを活用した相談窓口の運営、【拡】 児童相談所における児童の安全確認業務の民間委託を3児童相談所から7児童相談所へ拡大、ヤングケアラーがいる家庭など要支援家庭への家事・育児支援を行う市町村への助成</p>	359百万円	福祉部	部局別 P12	一部再掲 P24
ケ DV被害者等への支援の促進				
<p>【新】 困難な問題を抱える女性への支援法に係る基本計画の策定、SNS相談の実施、「自立支援サポーター」の養成・登録制度の運用、民間シェルター等の体制強化、DV被害母子への心理教育プログラムの実施</p>	54百万円	県民生活部	部局別 P10	
コ 里親等委託の推進強化				
<p>【拡】 民間と協働して里親のリクルートから研修委託後の支援などを行う里親フォスタリング事業の実施施設拡大、登録里親への委託の促進、受託里親への一環したサポートの実施</p>	46百万円	福祉部	部局別 P40	

Ⅲ 主要施策の概要 ～ 「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速 2 誰もが輝く社会 ～

(5) 未来を創る子供たちの育成



ア 教科等横断的な学びの推進

【新】 県立高校における教科等横断型の教育課程の検討・実践、【新】 小・中学校におけるSDGsの実現に向けた教育課程の研究・実践	22百万円	教育局	部局別 P7	一部再掲 P16
--	-------	-----	-----------	-------------

イ グローバル教育の推進

グローバルリーダーの育成、オンラインと現地訪問を組み合わせた国際交流の実施、語学指導等におけるALTの活用、生徒及び教員の海外派遣、国際バカロレアワークショップ受講や先進校視察等を通じた教育課程の研究・検討	383百万円	教育局	部局別 P8	
---	--------	-----	-----------	--

ウ 学習環境のデジタル化

【新】 県立学校における校務系と学習系のネットワーク統合に向けた要件定義、【拡】 指導者用端末の段階的な整備、学習者用端末・県立学校間ネットワークなどの整備	865百万円	教育局	部局別 P10	
--	--------	-----	------------	--

エ 子供たちの夢の発見・実現の支援

企業や大学等と連携した体験教室の開催、企業等による自立運営型の体験教室の広報	5百万円	県民生活部	部局別 P8	
--	------	-------	-----------	--

オ いじめ・不登校等への対策

【拡】 小学校、全日制高校へのスクールカウンセラーの配置の拡充、【新】 不登校生徒支援教室「いっぽ」における不登校児童生徒の教育機会確保に関する研究、SNSを活用した教育相談体制の整備、ネットトラブルの早期発見・対応	1,119百万円	教育局	部局別 P11	
--	----------	-----	------------	--

カ LGBTQへの支援

【新】 LGBTQ相談に精通した外部専門機関と連携した学校相談体制の充実、【新】 学校における性の多様性に関する配慮事項を定めた取組シートの作成・活用、オンラインサロン・相談会の実施	4百万円	教育局	部局別 P12, 19(一部)	
---	------	-----	-----------------------	--

キ 特別支援学校の過密対策

県立高校内分校3校の整備（令和6年度開校予定）、川口特別支援学校の校舎増築（令和8年度及び令和10年度供用開始予定）	1,575百万円	教育局	部局別 P15	
--	----------	-----	------------	--

Ⅲ 主要施策の概要 ～ 「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速 2 誰もが輝く社会 ～

ク 医療的ケアの体制整備				
【新】通学時に福祉タクシーへ同乗する看護師費用の補助、【新】通学支援体制の構築に向けた協議会（学校、医療関係者、福祉タクシー事業者等）の設置、 【新】看護師の委託方式についてモデル校で効果検証	64百万円	教育局	部局別 P16	
ケ 教育相談等支援体制の充実				
【拡】小学校、全日制高校へのスクールカウンセラーの配置の拡充、【新】ヤングケアラーに関する授業を含む学校独自のプログラムの実施、【新】LGBTQ相談に精通した外部専門機関と連携した学校相談体制の充実、オンラインサロン・相談会の実施	1,112百万円	教育局	部局別 P12 (一部), 19	一部再掲 P24, 29
コ 学校における働き方改革の推進				
【新】特別支援学校への校務支援システムの導入・検証、【拡】ペーパーレス支援ソフトの導入、【新】クラウドサービス（ファイル管理システム等）の導入、 【拡】入学者選抜に係る電子出願手続の実施・電子収納の検証、【新】市町村立学校教職員の給与・報酬支給等システムの再構築、【拡】教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）や部活動指導員の配置の拡充	614百万円	教育局	部局別 P21, 22	
サ 私学の振興と父母負担の軽減				
県内の私立幼稚園や私立小・中・高等学校等に対して運営費を助成、私立学校に通う園児・児童・生徒のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料等を助成	56,948百万円	総務部	部局別 P4	一部再掲 P27
シ 地域学校協働活動の推進				
放課後子供教室、学校応援団等の取組を実施する市町村への助成、コーディネーターへの研修等の実施	240百万円	教育局	部局別 P25	

Ⅲ 主要施策の概要 ～ 「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速 2 誰もが輝く社会 ～

(6) 人生100年を見据えたシニア活躍の推進



ア 生涯を通じた健康の確保

【新】健康データを管理できる民間健康アプリを活用した市町村主体の健康増進事業への移行、【新】新アプリ移行を支援するコールセンターの設置・操作講習会の実施、市町村の健康づくり事業の支援、健康長寿サポーターの養成、健康経営実践企業への支援、受動喫煙防止対策の推進

364百万円

保健医療部

部局別
P16

イ がん対策の推進

拠点病院の医療提供体制充実支援、がん登録の推進、働くがん患者の幅広い悩みにワンストップで対応する相談会の開催、卵子や精子の採取凍結など妊娠するために必要な能力を保持する妊孕性温存療法及び妊孕性温存療法により凍結した検体を用いた生殖補助医療に対する助成、【新】全県の医療従事者等を対象とした小児・AYA世代の終末期医療の理解促進及び実技研修の実施

187百万円

保健医療部

部局別
P10
(一部)

一部再掲
P25

ウ 自殺予防対策の実施

【拡】若者・女性をターゲットにしたSNS相談、24時間365日の電話相談、様々な自殺の要因に対応した相談会の実施、民間支援団体への助成、ゲートキーパー養成研修等を実施する市町村への助成、自殺予防の普及・啓発

257百万円

保健医療部

エ 新たな県立図書館の整備検討

新埼玉県立図書館基本構想の策定、他県の先進事例の詳細調査

4百万円

教育局

部局別
P26

オ 埼玉未来大学によるシニア活躍支援

【拡】ライフデザイン科の学習期間の延長及びカリキュラムの充実、【新】オンラインコースの開設、【新】地域創造科に農業分野の専門講座を開設、【新】高齢者講習施設での健康づくり・社会参加事業の実施のための機器整備

93百万円

県民生活部

部局別
P9

カ シニアの働く場の拡大

定年の廃止や70歳以上への引上げなどを行っている企業を「シニア活躍推進宣言企業プラス」として認定、基準該当者の継続雇用の上限年齢を70歳以上に引き上げる企業に対して「70歳雇用確保助成金」を支給

55百万円

産業労働部

部局別
P26

Ⅲ 主要施策の概要 ～ 「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速 2 誰もが輝く社会 ～

キ シニアの就業支援				
セカンドキャリアセンターにおけるシニア向け就職支援セミナーや職業紹介等の実施による就職支援、シルバー人材センター連合に対する運営支援やセンターの課題解決に向けた取組への支援	164百万円	産業労働部	部局別 P26	
ク 高齢者講習施設の附帯機能の整備				
【新】交通安全教育を実施するための歩行者横断体験シミュレーターや交通安全自転車シミュレーターなどの体験型機器等を整備、【新】健康づくり・社会参加事業の実施のための機器整備	14百万円	県民生活部	部局別 P6(一部), 9(一部)	一部再掲 P22, 31
【新】在宅歯科医療推進拠点として、歯科衛生士による相談支援、歯科保健指導、口腔機能向上に関する取組の実施	10百万円	保健医療部		

Ⅲ 主要施策の概要 ～ 「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速 2 誰もが輝く社会 ～

(7) 誰もが活躍し共に生きる社会の実現



ア 若者人材の県内企業への就職と定着の支援				
ジョブフェス埼玉の開催による県内大学生への県内企業魅力紹介、就職氷河期世代の求職者に対する正社員化支援及び県内企業に対する受入支援、従業員に対する奨学金返還支援制度を導入する中小企業等への助成	79百万円	産業労働部	部局別 P22	
イ キャリアチェンジの促進				
【新】異業種・異職種からの人材確保を中心とした企業向けセミナーの実施、 【新】再就職希望者や企業向けのアドバイザー等の配置による相談体制の充実、 【新】再就職希望者に対する紹介予定派遣制度を活用した就業支援の実施	167百万円	産業労働部	部局別 P21	
ウ 働き方改革と働きやすい職場環境づくりの推進				
サテライトオフィス整備推進に向けた市町村との情報交換会の開催、【新】男性育休推進員として依頼した企業社員との連携による相談体制の構築、テレワークや短時間勤務など多様な働き方を実践する企業を「多様な働き方実践企業」として認定、企業内保育所の施設整備費や運営費の助成	82百万円	産業労働部	部局別 P23, 24	一部再掲 P27
エ 女性の活躍推進				
女性のデジタル人材育成の推進、女性キャリアセンターにおける就業からキャリアアップまでのワンストップ支援、ワンストップ支援サイトの運営	226百万円	産業労働部	部局別 P25	一部再掲 P16
オ 重度障害者が安心して暮らせるグループホームの設置促進				
社会福祉法人等が空き家を重度障害者に対応したグループホームに改修する費用を助成、障害者グループホーム職員に対する研修の実施、重度障害者にも対応が可能なグループホームの登録制度の運用	28百万円	福祉部	部局別 P21	
カ 障害者の自立・生活支援				
障害者就労施設製品の展示・販売会の開催、【拡】分身ロボットを活用した重度障害者の就労機会の確保と社会参加の促進	8百万円	福祉部	部局別 P22	
企業の障害者雇用の開拓・提案、ジョブコーチによる職場定着支援、アドバイザー・精神保健福祉士のチームによる精神障害者の受入企業拡大と職場定着支援	172百万円	産業労働部	部局別 P27	

Ⅲ 主要施策の概要 ～ 「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速 2 誰もが輝く社会 ～

キ パーキング・パーミット制度の導入				
【新】障害者等のための駐車区画の適正利用を推進するパーキング・パーミット制度の導入・運用、【新】事業者や市町村と連携した障害者等のための駐車区画の拡大	67百万円	福祉部	部局別 P33	再掲 P24
ク 障害者と健常者一体のアスリート支援				
【新】パラスポーツ体験会・測定会の実施、【拡】専門家によるパラアスリートへの個別サポート、【新】健常者・障害者アスリートの交流機会の創出、次世代を担う人材の発掘から発達段階に応じた育成プログラム等の実施	66百万円	県民生活部	部局別 P18 (一部)	
ケ 難病患者への支援				
【新】各保健所で受け付けている指定難病継続申請の集約化及び外部委託による事務の標準化・効率化、【新】指定難病継続申請に係る申請者からの問合せ対応等を行うコールセンターの設置	83百万円	保健医療部	部局別 P17	
コ 医療的ケア児者とケアラーへの支援				
医療的ケア児等支援センターの運営、【新】地域に設置する医療的ケア児等支援センターを複数箇所に拡充、ショートステイ及びデイサービスによるレスパイトケアの充実、市町村の基幹相談支援センターや地域生活支援拠点等の整備を促進	128百万円	福祉部	部局別 P20	再掲 P24
【新】特別支援学校における通学時の福祉タクシーに同乗する看護師費用の補助、【新】通学支援体制の構築に向けた協議会（学校、医療関係者、福祉タクシー事業者等）の設置、【新】看護師の委託方式についてモデル校で効果検証	64百万円	教育局	部局別 P16	再掲 P30
サ 性の多様性を尊重した社会づくりの推進				
【拡】ケーススタディを用いた実践型の企業向け研修の実施、【拡】医療機関や不動産業界向けにリーフレットを作成、【新】若者支援者向け講座の開催、【拡】県内企業の先進事例のHP等による発信と交流会開催による事例の共有化	26百万円	県民生活部	部局別 P11	
【新】LGBTQ相談に精通した外部専門機関と連携した学校相談体制の充実、【新】学校における性の多様性に関する配慮事項を定めた取組シートの作成・活用、オンラインサロン・相談会の実施	4百万円	教育局	部局別 P12	再掲 P29, 30
シ DV被害者等への支援の促進				
【新】困難な問題を抱える女性への支援に関する法律に係る基本計画の策定、SNS相談の実施、「自立支援サポーター」の養成・登録制度の運用、民間シェルター等の体制強化、DV被害母子への心理教育プログラムの実施	54百万円	県民生活部	部局別 P10	再掲 P28

Ⅲ 主要施策の概要 ～ 「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速 2 誰もが輝く社会 ～

(8) 支え合い魅力あふれる地域社会の構築



ア 身近な外国人を支援するボランティアの育成

日常生活で身近な外国人を支援するスキルを学ぶ研修の実施、県内市町村の研修開催の支援

4百万円

県民生活部

部局別
P12

イ バーチャル技術を活用した県の魅力発信

【新】バーチャル空間上に県の魅力を再発見できる体験エリアや行政・県内企業の事業PRブースなどを設置・展開

36百万円

県民生活部

部局別
P13

ウ 地域の魅力創造発信と移住の促進

【新】効果的なシティブランディング・プロモーションを実施する市町村への支援、【新】企業版ふるさと納税の活用促進に向けた県・市町村・寄附見込み企業とのマッチング交流会等の開催、「住むなら埼玉」移住サポートセンターの運営、【新】埼玉移住ガイドブックの作成や各種メディアを活用した移住情報の発信、移住就業等支援金の支給

94百万円

企画財政部

部局別
P8

エ 魅力ある地域資源による観光振興

【新】観光地域づくりを牽引する県DMOの組織機能の強化、【新】埼玉県観光プロモーション戦略会議の機能強化を通じた新たな観光振興の取組、【新】「東京からの近さ」を生かしたインバウンド誘致の促進

339百万円

産業労働部

部局別
P19, 20

オ 県有施設の魅力アップ

【新】所沢航空発祥記念館の展示コンテンツの仕様・配置・設備等の検討、【新】さいたまスーパーアリーナの魅力アップに向けた調査・分析、基本計画の策定

33百万円

都市整備部

部局別
P5, 7

カ 文化芸術の振興

【新】彩の国さいたま芸術劇場の近藤良平芸術監督が地域の文化芸術団体等と協働で地域文化の掘り起こしや発信を行う「埼玉回遊」を実施、【新】新たな芸術表現活動グループの設立準備、長期保全計画に基づく彩の国さいたま芸術劇場の大規模改修工事の実施

5,095百万円

県民生活部

部局別
P15

Ⅲ 主要施策の概要 ～ 「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速 2 誰もが輝く社会 ～

キ スポーツの振興				
<p>【新】 パラスポーツ体験会・測定会の実施、【拡】 専門家によるパラアスリートへの個別サポート、【新】 健常者・障害者アスリートの交流機会の創出、【新】 部活動の地域移行の受け皿づくり支援、県内プロスポーツチーム等と連携したスポーツの振興、長期保全計画に基づく武道館の大規模改修建築工事等の実施</p>	742百万円	県民生活部	部局別 P18, 19	一部再掲 P34
ク 特色ある県営公園の整備				
<p>【新】 所沢航空発祥記念館の展示コンテンツの仕様・配置・設備等の検討、さきたま古墳公園における拡張整備、大宮スーパー・ボールパーク基本計画策定に係る用地測量、熊谷スポーツ文化公園の照明設備更新、埼玉スタジアム2002公園の大型映像装置更新</p>	6,786百万円	都市整備部	部局別 P5, 6	一部再掲 P35
ケ 屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設の整備				
<p>屋内50m水泳場の整備・運営・維持管理業務を一体で行うPFI事業者の公募・選定（債務負担行為：令和5年度～令和23年度、21,048百万円、令和9年度開所予定）、スポーツ科学拠点施設と上尾運動公園の一体的な整備、運営・維持管理業務をPark-PFI事業として実施するための公募に向けた検討及び整備に向けたアドバイザー業務委託（債務負担行為：令和6年度、15百万円）</p>	65百万円	県民生活部	部局別 P16, 17	
コ オープンデータの利活用に向けた統計データの連携推進				
<p>【新】 プロジェクトチームによる統計データ活用方法等の検討、【新】 人口統計データを基幹とした他のデータベースとの連携の試行</p>	24百万円	総務部	部局別 P7	
サ 行政のデジタルトランスフォーメーションの推進				
<p>【新】 全庁共通のGIS基盤の整備、【拡】 職員のデジタル関連研修の拡充、【新】 ノーコードツールの導入、【新】 文書管理・旅費システム・グループウェア等の再構築、【新】 県庁LANの機能・性能面の強化に対応したネットワーク機器の導入</p>	2,547百万円	企画財政部	部局別 P6(一部), P7	一部再掲 P10
<p>【新】 庁内のバックオフィス連携により納税状況等を確認することで納税証明書の添付を省略できる仕組みを段階的に構築、【新】 税務事務への文書管理システムの導入や更なるセキュリティ強化のための調査等の実施</p>	56百万円	総務部	部局別 P5	再掲 P12

Ⅲ 主要施策の概要 ～ 「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速 2 誰もが輝く社会 ～

シ 行政手続のオンライン化の推進				
【新】 事前相談のオンライン化や申請のワンスオンリー化等を可能とするシステムの導入	57百万円	企画財政部	部局別 P6(一部)	再掲 P10
【新】 建設工事等入札参加資格申請における添付書類をオンライン化するためのシステム改修、【新】 入札のペーパーレス化・提出書類のワンスオンリーを実現するための電子入札共同システムの再開発に向けた要件定義等の実施	96百万円	総務部	部局別 P6	再掲 P12
【新】 建築・住宅行政手続のデジタル化・GISを活用した建築・住宅情報の一元管理に向けた要件定義等の実施	55百万円	都市整備部	部局別 P18	再掲 P11
【新】 収入証紙の廃止に伴うキャッシュレス収納の環境整備、【新】 契約事務のオンライン化に向けた立会人型電子契約サービスの本格導入	237百万円	会計管理者	部局別 P4	再掲 P13
ス インフラ建設管理におけるDXの推進				
【新】 3Dデータなどのインフラデータの活用基盤の整備、電子納品保管管理システムの開発、i-Constructionの推進（3D測量、環境整備）	523百万円	県土整備部	部局別 P14	一部再掲 P10
セ 警察情報管理システムの合理化・高度化				
【新】 デジタル化推進による通信容量増大に対応したネットワーク環境の整備、【新】 警察情報管理システムの全国的な規格化及びデータ標準化に対応したシステムの改修・遺失物管理業務システムのデータ移行・端末整備、【新】 運転免許証申請自動受付装置の導入	189百万円	警察本部	部局別 P12	
ソ 埼玉未来大学によるシニア活躍支援				
【拡】 ライフデザイン科の学習期間の延長及びカリキュラムの充実、【新】 オンラインコースの開設、【新】 地域創造科に農業分野の専門講座を開設、【新】 高齢者講習施設での健康づくり・社会参加事業の実施のための機器整備	93百万円	県民生活部	部局別 P9	再掲 P31, 32

Ⅲ 主要施策の概要 ～ 「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速 3 持続可能な成長 ～

(9) 未来を見据えた社会基盤の創造



ア 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進

<p>【新】 ガバメントピッチ開催による市町村と企業等のマッチング支援、【拡】 プロジェクトに取り組む市町村への財政支援の拡充、ワンストップ総合相談窓口による市町村支援</p>	340百万円	環境部	部局別 P5	再掲 P15
<p>全ての市町村を対象にまちづくりにおける課題やプロジェクトの取組状況に合わせたオーダーメイド型での技術支援</p>	21百万円	都市整備部	部局別 P8	再掲 P15

イ スマート技術を用いたまちづくりの推進

<p>【新】 都市計画情報などのオープンデータ化に向けた3D都市モデルの整備、 【新】 シラコバト団地の建替えて生み出された事業地でスマートハウスや災害時の電力供給など最先端技術を導入するまちづくり事業スキームの検討</p>	184百万円	都市整備部	部局別 P10, 17	一部再掲 P11
--	--------	-------	----------------	-------------

ウ さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばのバリューアップ

<p>【新】 さいたまスーパーアリーナの魅力アップに向けた調査・分析、基本計画の策定、さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばの計画的な修繕等</p>	1,843百万円	都市整備部	部局別 P7	一部再掲 P35
---	----------	-------	-----------	-------------

エ 特色ある県営公園の整備

<p>【新】 所沢航空発祥記念館の展示コンテンツの仕様・配置・設備等の検討、さきたま古墳公園における拡張整備、大宮スーパー・ボールパーク基本計画策定に係る用地測量、熊谷スポーツ文化公園の照明設備更新、埼玉スタジアム2002公園の大型映像装置更新</p>	6,786百万円	都市整備部	部局別 P5, 6	一部再掲 P35 再掲 P36
---	----------	-------	--------------	--------------------------

オ 市街地整備事業の促進

<p>安全な市街地を形成する土地区画整理事業や市街地再開発事業の促進に係る施行者への補助</p>	624百万円	都市整備部	部局別 P12	
--	--------	-------	------------	--

カ 空き家対策の促進

<p>空き家コーディネーターによる空き家所有者や活用希望者等からの相談に対する助言・提案、マッチングなどに対応できる体制を整備、【新】 モデル市町村を対象に電力データ活用の有効性の実証や空き家対策の検討・提案を実施</p>	13百万円	都市整備部	部局別 P15	
--	-------	-------	------------	--

Ⅲ 主要施策の概要 ～ 「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速 3 持続可能な成長 ～

キ 駅ホームの転落防止対策の促進				
ホームドア整備費の補助、駅での声かけ・サポート方法を示したハンドブックの作成	11百万円	企画財政部	部局別 P13	
ク 公共交通機関のバリアフリー化の促進				
エレベーター・障害者対応型トイレなどの設置費用の補助、ノンステップバス・ユニバーサルデザインタクシーなどの導入費用の補助	83百万円	企画財政部	部局別 P15	
ケ 「あと数マイルプロジェクト」の推進				
埼玉高速鉄道線延伸の令和5年度中の鉄道事業者への事業実施要請に向けた速達性向上事業に関する計画素案作成のためのさいたま市との共同調査、東京12号線、東京8号線、日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレールの延伸の課題解決のための調査	27百万円	企画財政部	部局別 P12	
直轄事業に関連した県管理道路の重点整備による新たな幹線道路網の構築、ミッシングリンク（幹線道路の未整備部分）の解消による道路網の多重化、産業拠点へのアクセス道路の整備、春日部駅付近の鉄道の高架化によるボトルネック箇所の解消	13,326百万円	県土整備部	部局別 P6, 16, 17, 18	一部再掲 P21
コ 地域公共交通の活性化の促進				
【新】 スマート技術を活用したDXやコンパクトプラスネットワークによる交通再編に係る経費の補助、赤字バス路線を維持するための運行費用の補助	132百万円	企画財政部	部局別 P14	

Ⅲ 主要施策の概要 ～ 「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速 3 持続可能な成長 ～

(10)豊かな自然と共生する社会の実現



ア 身近な緑の保全と創出

<p>【新】 自然ふれあい施設のナラ枯れ対策の実施、緑のトラスト運動の推進、市町村や環境団体との協働による身近な緑の取得・保全、民間施設等の緑化及び校庭・園庭の芝生化の促進、みどりの担い手の支援と育成</p>	289百万円	環境部	部局別 P15	
<p>第75回全国植樹祭（令和7年開催予定）に向けた式典や植樹行事などの基本計画及び実施計画の策定、会場整備工事に必要な測量・設計などの実施</p>	51百万円	農林部	部局別 P24	
<p>見沼田圃における公有地化による農地の保全、公有地の農業者への貸付、市民団体への農業体験イベント実施等の委託、公有地利活用の新たな担い手参入支援</p>	182百万円	企画財政部	部局別 P16	

イ 特色ある県営公園の整備

<p>【新】 所沢航空発祥記念館の展示コンテンツの仕様・配置・設備等の検討、さきたま古墳公園における拡張整備、大宮スーパー・ボールパーク基本計画策定に係る用地測量、熊谷スポーツ文化公園の照明設備更新、埼玉スタジアム2002公園の大型映像装置更新</p>	6,786百万円	都市整備部	部局別 P5, 6	一部再掲 P35 再掲 P36, 38
---	----------	-------	--------------	------------------------------

ウ 下水道におけるデジタルトランスフォーメーションの推進

<p>【新】 流量計データのクラウド化による遠隔監視化、管路情報システムの運用、処理場施設の3次元点群データ化</p>	231百万円	下水道局	部局別 P7	
--	--------	------	-----------	--

エ 合併処理浄化槽への転換促進

<p>市町村が設置する公共浄化槽への助成、市町村が住民に補助を行う合併処理浄化槽への助成、浄化槽台帳システム・維持管理情報自動集約システムの運用</p>	314百万円	環境部	部局別 P13	
--	--------	-----	------------	--

オ 恵み豊かな川との共生

<p>企業や観光協会などと連携して民間のアイデアやノウハウを活用した新たな水辺空間の利活用を推進するため施設整備を実施</p>	605百万円	県土整備部	部局別 P19	
<p>「SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト」の推進、「川の国応援団」の活動支援と交流促進</p>	19百万円	環境部	部局別 P14	

カ 生物多様性の保全

<p>アライグマ、クビアカツヤカミキリなど特定外来生物防除やニホンジカ等野生鳥獣の適正な保護管理</p>	205百万円	環境部	部局別 P16	
--	--------	-----	------------	--

Ⅲ 主要施策の概要 ～ 「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速 3 持続可能な成長 ～

キ 人と動物が共生する社会づくりの推進				
飼い主のいない猫の繁殖抑制対策等の推進、動物指導センターの運営、動物の正しい飼い方の啓発・指導の充実	52百万円	保健医療部	部局別 P20	
ク 循環型社会づくりの推進と廃棄物の不法投棄対策の強化				
事業所で更新を迎える災害備蓄食料の有効活用、食品ロス削減県内一斉キャンペーンの展開、3R講座等による普及啓発、廃棄物不法投棄の未然防止・早期発見・早期対応の徹底、PCB廃棄物の適正処理の推進、土砂等堆積場所の監視等	37百万円	環境部	部局別 P11	
ケ 下水道資源の有効活用				
【新】 下水汚泥から製造された肥料の活用に向けた実証設備の設置及び肥料化施設導入に向けた検討、廃熱を有効活用できる汚泥処理システムの導入による下水道施設での再エネ活用の推進	5,404百万円	下水道局	部局別 P6, 8	
コ 脱炭素社会の実現に向けた中小企業や家庭への支援				
【拡】 家庭・企業等への省エネ・再エネ活用設備導入に対する助成、 【新】 県有施設への再エネ活用設備の導入に向けた調査・計画策定、 【新】 環境科学国際センターでのモデル事業実施に向けた設計、 【新】 V2Hや外部給電器を使用して給電可能な電動車の導入に対する助成、中小企業等の脱炭素化に向けたCO ₂ 排出削減設備の導入に対する助成	1,606百万円	環境部	部局別 P7, 8	再掲 P14
サ 県有施設における地球温暖化対策の推進				
老朽化した空調設備や照明設備の機能復旧に合わせ省エネルギー性の高い設備に改修（浦和合同庁舎ほか10施設）、トイレの洋便器化・節水器具の採用・照明のLED化・床の乾式化等を実施（高等看護学院ほか6施設）	1,231百万円	総務部	部局別 P8	
【新】 熊谷スポーツ文化公園の再エネの活用及び災害時の機能強化のための再エネ関連施設の設置に向けて詳細設計を実施	5百万円	都市整備部	部局別 P13	
シ 安全な大気環境・水環境や身近な生活環境の保全				
常時監視測定局における大気汚染状況の自動測定、ダイオキシン類等の定期調査、河川・湖沼・地下水の常時監視、工場・事業場に対する規制基準遵守指導	468百万円	環境部	部局別 P12	

Ⅲ 主要施策の概要 ～ 「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速 3 持続可能な成長 ～

(11) 稼げる力の向上



ア イノベーションの創出に向けた支援

<p>【新】 県内産業のイノベーション創出に向けた中期的アクションプランの策定、 【新】 事業の多角化に挑む企業の優れた技術を生かしたBtoCの商品開発を支援、 【拡】 デジタル等に関する技術・製品の開発支援の補助上限額引上げ</p>	141百万円	産業労働部	部局別 P14	
--	--------	-------	------------	--

イ 農大跡地等の活用の推進

<p>S A I TAMAロボティクスセンター（仮称）の整備に向けた用地取得・実施設計、ロボット開発参入を目指す県内中小企業等が参画するコンソーシアムの運営、 【新】 センターの整備概要を紹介するPR動画作成等による情報発信</p>	1,844百万円	産業労働部	部局別 P15	
--	----------	-------	------------	--

ウ 地域に貢献できる産業団地の整備

<p>県内産業の振興や地域の均衡ある発展を図るため、地元市町村と連携して産業団地を整備（継続5地区、【新】吉見大和田地区産業団地）</p>	5,460百万円	企業局	部局別 P6	
--	----------	-----	-----------	--

エ サーキュラーエコノミーの推進

<p>【新】 県内中小企業等によるビジネスモデルの創出に対する補助、【新】 県有大規模集客施設における資源の循環利用の実証及び啓発、プラスチック資源の循環利用モデル構築に向け企業や市町村等と連携したプラットフォームの運営、市町村における効率的な収集方法の検証</p>	63百万円	環境部	部局別 P6	再掲 P14
<p>【新】 県内企業からの相談対応やビジネスマッチング支援等を行うワンストップ支援拠点「サーキュラーエコノミー推進センター（仮称）」の設置、【新】 食品残さの再資源化に関するリーディングモデルの構築</p>	54百万円	産業労働部	部局別 P13	再掲 P14

オ 県内中小企業のDX推進

<p>【拡】 「埼玉県DX推進支援ネットワーク」におけるDXコンシェルジュの増員等による相談体制の充実、【新】 DXの好事例を表彰するとともに受賞者の優れた取組事例を広く発信</p>	35百万円	産業労働部	部局別 P6	再掲 P13
---	-------	-------	-----------	-----------

カ 県内中小企業の事業再構築支援

<p>事業再構築支援センターによる事業再構築計画の策定支援、デジタル技術を活用した新サービスの開発等に係る経営革新計画の実行支援、【新】 国のグリーン成長戦略・重点14分野へ新たに進出する取組に係る経営革新計画の実行支援</p>	219百万円	産業労働部	部局別 P7	
---	--------	-------	-----------	--

Ⅲ 主要施策の概要 ～ 「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速 3 持続可能な成長 ～

キ 資金調達の円滑化支援				
【 拡 】 「ゼロゼロ融資」の無利子期間終了等に伴う借換需要に対応するため伴走支援型経営改善資金の融資枠の拡充及び利子補給率を0.2%引上げ	融資枠： 3,600億円	産業労働部	部局別 P11	
ク 「渋沢栄一創業プロジェクト」の推進				
【 新 】 「渋沢栄一起業家サロン（仮称）」の調査検討や運営事業者の選定準備、 【 新 】 オープンイノベーションセミナーの開催、【 新 】アントレプレナーシップ教育の推進に向けた大学間ネットワークの構築	12百万円	産業労働部	部局別 P8 (一部)	
ケ 商工団体等を通じた小規模事業者への経営支援				
経営指導員等の設置や小規模事業者への専門家派遣など商工団体が実施する経営相談等の取組への助成、【 拡 】経営指導員等の中小企業診断士資格取得に関する商工団体への助成の拡充、中小企業組合の先進的取組に対する助成	3,130百万円	産業労働部	部局別 P5	
コ 埼玉版SDGsの推進				
埼玉県SDGs官民連携プラットフォームの運営、埼玉県SDGsパートナー登録制度の推進、埼玉版SDGs推進アプリ「エスキューブ」の普及促進	14百万円	企画財政部	部局別 P5	
サ 商店街活性化の支援				
【 新 】商店街の活性化に向けてDXの推進に取り組む商店街等への助成、【 拡 】インバウンド対応など商店街の賑わいづくりの取組に対する助成の拡充	119百万円	産業労働部	部局別 P17	
シ 事業継続力の強化支援				
【 新 】県内企業のBCP策定状況等の調査の実施や企業の業種・規模等の実態を踏まえた策定支援を実施	13百万円	産業労働部	部局別 P9	
ス 海外ビジネス展開の支援				
【 拡 】越境EC活用の支援、ジェトロ等と連携した海外販路の開拓、海外ビジネスサポート拠点の運営、アセアン等における海外ビジネス展開の支援	101百万円	産業労働部	部局別 P12	
セ デジタル分野における人材の育成・確保支援				
【 新 】企業のDXを推進するために必要なAI・IoTに関する知識・スキル習得を目的とした応用講座の新設等、中小企業のニーズに合ったデジタル人材の育成、女性のデジタル人材の育成、中小企業のデジタル人材確保への助成	220百万円	産業労働部	部局別 P25, 28, 29	一部再掲 P16, P33

Ⅲ 主要施策の概要 ～ 「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速 3 持続可能な成長 ～

(12) 儲かる農林業の推進



ア 農業の新たな担い手育成

農業研修生や新規就農者に対する資金助成、就農後の経営発展のために機械・施設等の導入を支援、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化支援

619百万円

農林部

部局別
P7, 8

イ 農業生産基盤の整備

農地の大区画化や用排水路・農道等の整備、農業用ため池の耐震補強等農業水利施設の整備

5,174百万円

農林部

部局別
P9 一部再掲
P21, 44

ウ 埼玉農業の競争力強化

【新】 輸出を志向する生産者と輸出商社のマッチング及び輸出商社が行う海外バイヤーに向けたPR等への支援、**【拡】** 水田で麦・大豆等を作付拡大する取組や転換作物の定着に向けた複数年契約への支援、**【新】** 県産麦大豆種子の増産体制の整備、**【新】** 耐暑性と市場性を備えた花きの新品目等への転換の推進

101百万円

農林部

部局別
P11, 13,
14, 15

エ スマート農業の推進

【新】 メーカー・市町村・JAなどが連携して情報発信等を行うプラットフォームの設置によるスマート農業技術の導入促進、**【新】** 農業大学校におけるスマート農業技術を活用できる人材の育成

15百万円

農林部

部局別
P19

オ 施設園芸農業への新技術導入支援

スマート機器等を新たに整備する生産者への導入支援、**【新】** グループ内でのデータ共有による栽培管理の高度化や省エネ化の支援、**【新】** 温暖化に伴うハウス昇温対策など新課題対応機器等の導入支援

28百万円

農林部

部局別
P20

カ 農林水産試験研究の推進

【新】 暑さにも寒さにも強い品種の育成など気候変動に対応した農業技術の開発、屋外トイレ改修など農林水産試験研究機関の施設整備、**【新】** 先進園芸技術の推進体制を構築するための調査

429百万円

農林部

部局別
P21

Ⅲ 主要施策の概要 ～ 「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速 3 持続可能な成長 ～

キ 家畜伝染病の防疫体制の強化				
家畜衛生情報共有システムの適切な維持管理、疾病発生時に備えた初動対応費の確保、新たな家畜保健衛生所の設置に向けた実施設計・造成工事及び川越家畜保健衛生所の耐震・改修工事の実施	389百万円	農林部	部局別 P22, 23	
ク 県産木材の利用拡大に向けた支援				
【新】 住宅等に県産木材を利用する工務店等に対する支援、 【新】 不特定多数が集まる民間非住宅への協定に基づく県産木材利用の推進、 【新】 木材加工施設の整備や新たな流通ルートの確立など輸入木材に依存しない県産木材供給体制の構築支援、 【新】 現状の県産木材供給体制の課題解決及び新たな供給体制の構築に向けた調査	121百万円	農林部	部局別 P16, 17, 18	
ケ 森林・林業基盤の整備				
森林の適正な維持管理及び林業生産性向上等のための森林管理道整備	836百万円	農林部	部局別 P10 (一部)	

IV 財政健全化に向けた取組

本県の県税収入は、個人県民税や地方消費税などに増収が見込まれる一方、市町村介護保険財政支援事業費、障害施設等自立支援給付費などの社会保障関連経費等が増加しており、依然として厳しい財政状況が続いている。

このような状況を踏まえ、歳入の確保及び歳出の見直しに取り組んだ。

1 歳入の確保

項目	内容
県税収入の確保	市町村との連携の強化等による個人県民税の徴収対策の推進、地方税統一QRコードによる収納の導入等による納期内納税の促進、財産調査や滞納処分の早期着手等による滞納整理のスピードアップ
財産売却収入の確保	八潮南部西地区土地区画整理事業の保留地の売却(756百万円)、旧繊維工業試験場入間支場土地の売却(49百万円)、旧朝霞警察署駐車場など未利用財産の売却(387百万円) など
使用料・手数料の見直し	大宮公園双輪場の使用料を見直し(+32百万円)、と畜検査に係る手数料の単価改定(+18百万円)、産業技術総合センターでの依頼試験手数料の新設(+1百万円) など
その他の歳入確保	企業版ふるさと納税(人材派遣型)の活用(4百万円)、企業版ふるさと納税の活用(3百万円)、農業分野における気候変動対策への寄附(30百万円) など

2 歳出の見直し

項目	内容
内部管理的経費(固定費)の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 手数料等の納付に係る証紙制度の廃止に伴う収入証紙売りさばき手数料等の縮減(▲74百万円) 会議・研修等のオンライン開催などデジタル化推進に伴う旅費・需用費等の縮減(▲55百万円) 交通安全施設における通信回線契約の見直し(▲41百万円) など
政策的経費の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 将来の行政コストを削減する取組(多子世帯応援クーポン事業について支援対象を第1子以降に見直して事業を再構築したことに伴う廃止(令和5年度末)、コバトン健康マイレージ事業について市町村との役割分担を見直すとともに民間アプリに移行して事業を再構築(令和6年度本格稼働)) LINEを活用した広報基盤の構築に伴う行政サービスアプリ「ポケットブックまいたま」等の廃止(▲70百万円) 県産農産物の輸出拡大支援について国の制度を活用した手法に見直して事業を再構築(▲14百万円) 中古住宅流通・住み替え促進のためのWEB広告の廃止など発信方法の見直し(▲13百万円) 県庁スマート水素ステーション及び燃料電池自動車のリース契約の廃止(▲13百万円) 自動車税事務所支所の収納方法見直しに伴う指定金融機関派出業務委託の廃止(▲12百万円) など
官民連携による取組	<ul style="list-style-type: none"> プロスポーツチームや飲料メーカー等との連携による県有大規模集客施設におけるペットボトル等の効率的な分別回収・再製品化の実証及び普及啓発 県内専門研修病院との連携による後期研修医獲得・定着のための臨床研修医向け専門研修プログラムを紹介するポータルサイトの構築 など

V 計数表

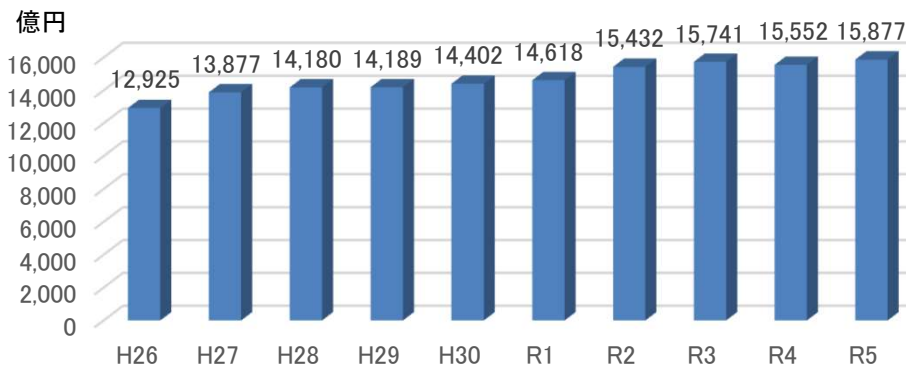
1 令和5年度埼玉県一般会計当初予算案の概要

一般会計予算フレームの概要

項 目	令和5年度	令和4年度	伸び率	備 考										
	百万円	百万円	%											
予 算 規 模 A	2,211,095	2,228,459	▲ 0.8											
入 歳	県 税 B	814,800	801,800	1.6	<予算伸び率の推移> 3年度 8.1% 公債費を除き 8.6% 4年度 5.1% 公債費を除き 5.9% 5年度 ▲0.8% 公債費を除き ▲1.0%									
	地方消費税金 清 算 金 C	333,265	297,149	12.2										
	地方譲与税 D	132,679	131,438	0.9										
	地方特例 交 付 金 E	5,214	5,582	▲ 6.6										
	地方交付税 F	243,714	249,225	▲ 2.2										
	臨時財政 対 策 債 G	58,000	70,000	▲ 17.1										
	一般財源計 H	1,587,672	1,555,194	2.1										
	H / A	71.8 (69.2)	69.8 (66.6)			※ ()内は臨時財政対策債 を除いた比率である。								
出 歳	県 債 I	200,692	200,128	0.3	国・地財計画の伸び率 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>国</td> <td>地財計画</td> </tr> <tr> <td>総 額</td> <td>6.3%</td> <td>1.6%</td> </tr> <tr> <td>一般歳出</td> <td>8.0%</td> <td>0.8%</td> </tr> </table>		国	地財計画	総 額	6.3%	1.6%	一般歳出	8.0%	0.8%
		国	地財計画											
	総 額	6.3%	1.6%											
	一般歳出	8.0%	0.8%											
	給 与 費 J	554,010	567,510	▲ 2.4										
公 債 費 K	283,268	280,526	1.0											
扶 助 費 L	148,742	141,605	5.0											
投資的経費 M	191,273	182,185	5.0											

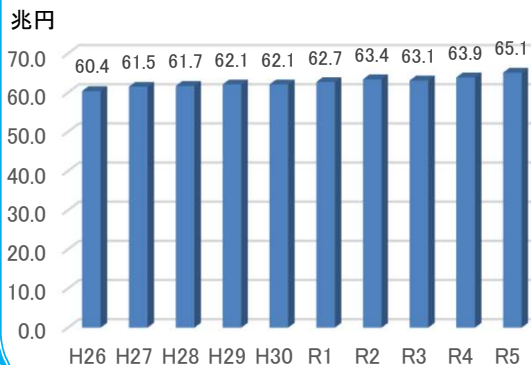
一般財源総額 1兆5,877億円 (+325億円、+2.1%)

- 令和5年度一般財源総額は、臨時財政対策債が大幅に減少した地方財政対策を踏まえ、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税の減少を見込む一方で、雇用・所得環境の改善や消費の回復から県税・地方消費税清算金等の増加を見込み、対前年度325億円(+2.1%)増となる1兆5,877億円となった



〔参考〕地方財政計画における一般財源総額の状況について

- 社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が住民のニーズに的確に答えつつ、地域のデジタル化や脱炭素の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について令和4年度を上回る額を確保



● 主な一般財源の状況 (単位：兆円)

項目	R5	R4	増減額
一般財源総額	65.1	63.9	1.2
うち、地方税・地方譲与税	45.5	43.8	1.6
うち、地方交付税	18.4	18.1	0.3
うち、臨時財政対策債	1.0	1.8	▲0.8

※端数処理のため計が合わない場合がある。

V 計数表

2 令和5年度埼玉県一般会計予算案

1 歳入款別

(単位 千円、%)

款別	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
県税	814,800,000	36.8	801,800,000	36.0	13,000,000	1.6
地方消費税金	333,265,000	15.1	297,149,000	13.3	36,116,000	12.2
地方譲与税	132,678,860	6.0	131,438,000	5.9	1,240,860	0.9
地方特例交付金	5,214,000	0.2	5,582,000	0.2	▲ 368,000	▲ 6.6
地方交付税	243,714,000	11.0	249,225,000	11.2	▲ 5,511,000	▲ 2.2
交通安全対策金 特別交付金	1,444,000	0.1	1,479,000	0.1	▲ 35,000	▲ 2.4
分担金及び 金担び金	2,508,677	0.1	2,423,717	0.1	84,960	3.5
使用料及び 手数料	26,129,701	1.2	26,585,809	1.2	▲ 456,108	▲ 1.7
国庫支出金	297,842,851	13.5	350,505,908	15.7	▲ 52,663,057	▲ 15.0
財産収入	7,840,190	0.4	14,721,245	0.7	▲ 6,881,055	▲ 46.7
寄附金	159,565	0.0	124,262	0.0	35,303	28.4
繰入金	106,443,296	4.8	106,029,224	4.8	414,072	0.4
繰越金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
諸収入	37,862,860	1.7	40,767,835	1.8	▲ 2,904,975	▲ 7.1
県債	200,692,000	9.1	200,128,000	9.0	564,000	0.3
合計	2,211,095,000	100.0	2,228,459,000	100.0	▲ 17,364,000	▲ 0.8

2 歳出款別

(単位 千円、%)

款別	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
議会費	3,226,549	0.1	3,162,464	0.1	64,085	2.0
総務費	100,826,214	4.6	91,436,722	4.1	9,389,492	10.3
民生費	427,449,273	19.3	426,397,467	19.1	1,051,806	0.2
衛生費	207,551,548	9.4	249,855,823	11.2	▲ 42,304,275	▲ 16.9
労働費	5,494,820	0.2	5,794,407	0.3	▲ 299,587	▲ 5.2
農林水産業費	23,959,676	1.1	22,165,820	1.0	1,793,856	8.1
商工費	26,638,219	1.2	40,515,456	1.8	▲ 13,877,237	▲ 34.3
土木費	125,107,296	5.7	123,274,851	5.5	1,832,445	1.5
警察費	157,705,529	7.1	149,588,339	6.7	8,117,190	5.4
教育費	476,738,410	21.6	491,781,175	22.1	▲ 15,042,765	▲ 3.1
災害復旧費	2,893,089	0.1	3,983,050	0.2	▲ 1,089,961	▲ 27.4
公債費	285,025,202	12.9	282,192,356	12.7	2,832,846	1.0
諸支出金	366,479,175	16.6	337,311,070	15.2	29,168,105	8.6
予備費	2,000,000	0.1	1,000,000	0.0	1,000,000	100.0
合計	2,211,095,000	100.0	2,228,459,000	100.0	▲ 17,364,000	▲ 0.8

3 歳出性質別

(単位 千円、%)

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		比 較 増 減		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸び率	
給 与 費	知 事 部 局 等	67,059,097	3.0	70,154,639	3.1	▲ 3,095,542	▲ 4.4
	警 察 本 部	122,669,094	5.6	121,707,730	5.5	961,364	0.8
	教 育 局	364,281,418	16.5	375,647,503	16.9	▲ 11,366,085	▲ 3.0
	計	554,009,609	25.1	567,509,872	25.5	▲ 13,500,263	▲ 2.4
義 務 費	432,009,936	19.5	422,131,282	18.9	9,878,654	2.3	
投 資 的 経 費	国 庫 補 助 事 業	53,352,508	2.4	55,746,414	2.5	▲ 2,393,906	▲ 4.3
	直 轄 負 担 金	11,652,390	0.5	11,538,598	0.5	113,792	1.0
	県 費 単 独 事 業	126,267,610	5.7	114,900,156	5.2	11,367,454	9.9
	計	191,272,508	8.6	182,185,168	8.2	9,087,340	5.0
維 持 補 修 費	1,983,879	0.1	2,431,838	0.1	▲ 447,959	▲ 18.4	
補 助 費	405,137,364	18.3	464,699,865	20.9	▲ 59,562,501	▲ 12.8	
投 融 資	1,513,149	0.1	1,522,205	0.1	▲ 9,056	▲ 0.6	
一 般 行 政 費	166,639,738	7.5	155,086,421	7.0	11,553,317	7.4	
他 会 計 繰 出 金	75,377,344	3.4	69,270,235	3.1	6,107,109	8.8	
積 立 金	10,706,473	0.5	16,076,114	0.7	▲ 5,369,641	▲ 33.4	
県 税 交 付 金 等	370,445,000	16.8	346,546,000	15.5	23,899,000	6.9	
予 備 費	2,000,000	0.1	1,000,000	0.0	1,000,000	100.0	
合 計	2,211,095,000	100.0	2,228,459,000	100.0	▲ 17,364,000	▲ 0.8	

V 計数表

3 令和5年度埼玉県特別会計予算案

1 特別会計

(単位 千円)

会計名	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率 (%)
公債費	527,093,221	510,447,045	16,646,176	3.3
証紙	13,705,502	16,924,470	▲ 3,218,968	▲ 19.0
市町村振興事業	13,536,686	13,655,926	▲ 119,240	▲ 0.9
災害救助事業	696,817	659,436	37,381	5.7
母子父子寡婦福祉資金	1,148,949	972,974	175,975	18.1
県立病院機構貸付金事業等	12,168,958	30,996,091	▲ 18,827,133	▲ 60.7
国民健康保険事業	603,946,387	601,939,208	2,007,179	0.3
中小企業高度化資金	124,411	127,339	▲ 2,928	▲ 2.3
就農支援資金貸付事業	30,545	25,651	4,894	19.1
林業・木材産業改善資金	20,650	20,725	▲ 75	▲ 0.4
本多静六博士育英事業	33,326	36,100	▲ 2,774	▲ 7.7
用地事業	1,775,574	1,045,950	729,624	69.8
県営住宅事業	13,202,465	12,351,327	851,138	6.9
高等学校等奨学金事業	695,546	704,980	▲ 9,434	▲ 1.3
公営競技事業	62,180,116	42,652,179	19,527,937	45.8
合計	1,250,359,153	1,232,559,401	17,799,752	1.4

2 公営企業会計

(単位 千円)

会計名	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率 (%)
総合リハビリテーションセンター病院事業	4,670,511	4,402,173	268,338	6.1
工業用水道事業	2,797,583	2,904,537	▲ 106,954	▲ 3.7
水道用水供給事業	91,269,113	75,157,903	16,111,210	21.4
地域整備事業	8,286,939	16,655,527	▲ 8,368,588	▲ 50.2
流域下水道事業	89,991,576	85,414,660	4,576,916	5.4
合計	197,015,722	184,534,800	12,480,922	6.8

V 計数表

4 令和5年度特別会計予算案の概要

(単位 千円)

(単位 千円)

会計名	予算額	本年度予算の主な内容	
		(歳入)	(歳出)
公債費	527,093,221	1 繰入金 337,669,221 (1) 一般会計繰入金 194,381,933 (2) 特別会計繰入金 1,618,288 (3) 基金繰入金 141,669,000 2 県債 189,424,000	1 県債償還金 351,789,473 2 元金積立金 174,472,000 3 手数料 831,748
証紙	13,705,502	1 県税 4,961,362 2 使用料及び手数料 7,184,140 3 繰越金 1,560,000	1 一般会計繰出金 12,145,502 2 返還金 1,560,000
市町村振興事業	13,536,686	1 財産運用収入 13,389 2 基金繰入金 7,500,000 (1) 市町村振興基金 1,500,000 (2) 県債管理基金 6,000,000 3 繰越金 1 4 貸付金元利収入 6,023,296	1 市町村振興事業 13,523,296 (1) 埼玉県ふるさと創造資金 1,500,000 (2) 埼玉県ふるさと創造貸付金 6,000,000 (3) 県債管理基金繰出金 6,023,296 2 基金積立金 13,390
災害救助事業	696,817	1 国庫支出金 344,174 2 基金運用収入 8,467 3 一般会計繰入金 1 4 基金繰入金 344,173 5 繰越金 1 6 諸収入 1	1 救助事業費 688,348 全壊100世帯、 床上浸水10,000世帯を想定 2 基金積立金 8,469
母子父子寡婦福祉資金	1,148,949	1 一般会計繰入金 110,745 2 貸付金元利収入 664,940 3 県債 176,292 4 繰越金その他 196,972	1 貸付金 1,120,368 2 事務費等 28,581
県立病院機構貸付金事業等	12,168,958	1 分担金及び負担金 6,479,302 2 諸収入 1,414,656 3 県債 4,275,000	1 病院機構貸付金事業費 4,275,000 2 公債費 7,893,958
国民健康保険事業	603,946,387	1 分担金及び負担金 189,513,525 2 国庫支出金 175,017,754 3 前期高齢者交付金 188,226,404 4 繰入金 39,828,998 5 財産収入その他 11,359,706	1 保険給付費等交付金 460,812,956 2 後期高齢者支援金等 96,413,704 3 前期高齢者納付金等 204,494 4 介護納付金等 46,515,233

会計名	予算額	本年度予算の主な内容	
		(歳入)	(歳出)
中小企業高度化資金	124,411	1 一般会計繰入金 1,703 2 繰越金 102,000 3 諸収入 20,708	1 貸付金 101,881 2 一般会計繰出金等 22,530
就農支援資金貸付事業	30,545	1 一般会計繰入金 343 2 繰越金 1,436 3 諸収入 28,766	1 県債償還金、繰出金等 29,942 2 事務費等 603
林業・木材産業改善資金	20,650	1 業務勘定繰入金 20 2 繰越金 12,645 3 諸収入 7,985	1 貸付金 20,000 2 事務費等 650
本多静六博士育英事業	33,326	1 財産収入 618 2 基金繰入金 1 3 繰越金 1 4 諸収入 32,706	1 貸付金 24,840 2 事務費等 8,486
用地事業	1,775,574	1 財産収入 775,324 2 基金繰入金 1,000,248 3 繰越金その他 2	1 用地購入費 1,000,250 2 基金積立金 47,078 3 基金繰出金 728,246
県営住宅事業	13,202,465	1 住宅使用料 7,656,706 2 国庫支出金 2,049,069 3 基金運用収入 5,005 4 一般会計繰入金 240,165 5 基金繰入金 362,983 6 県債 2,840,000 7 その他 48,537	1 給与費 113,203 2 基金積立金 5,005 3 市町村交付金 831,368 4 営繕費 5,703,819 5 建設費 3,441,003 6 一般会計繰出金 776,526 7 県債償還金等 1,302,537 8 事務費等 1,029,004
高等学校等奨学金事業	695,546	1 財産収入 8,896 2 一般会計繰入金 456,408 3 基金繰入金 210,606 4 繰越金 1 5 諸収入 19,635	1 金融機関手数料 437,373 貸付け 7,500人 2 基金積立金 25,165 3 事務費等 233,008
公営競技事業	62,180,116	1 入場料収入 32,896 2 投票券発売収入 61,135,563 3 財産収入 228,915 4 繰越金 2 5 その他 782,740	1 給与費 129,243 2 財産管理費 55,879 3 基金積立金 13,930 4 自転車事業費 61,223,953 5 一般会計繰出金 757,111
計15会計	1,250,359,153		

V 計数表

5 令和5年度公営企業会計予算案の概要

(単位 千円)

(単位 千円)

会計名	予算額	本年度予算の主な内容	
総合リハビリテーションセンター病院事業	4,670,511	1 医業費用 3,918,272	(主な収入)
		2 支払利息 28,287	・ 医業収益 1,832,746
		3 建設改良費 352,524	・ 一般会計負担金 2,220,653
		4 企業債償還金 354,838	・ 企業債 349,000
		5 予備費その他 16,590	
工業用水道事業	2,797,583	1 営業費用 2,115,759	4 企業債償還金 35,180
		2 支払利息 1,855	5 予備費その他 27,409
		3 建設改良費 617,380	
		・ 業務設備整備費 296,571	(主な収入)
		・ 利根導水路大規模地震対策事業費 40,798	・ 給水収益 1,713,647
		・ 柿木浄水場耐震化事業費 248,339	・ 受託工事収益 20,000
		・ 建設改良事務費 31,672	・ 建設補助金 34,800
			・ 他会計長期貸付金償還金 69,000
水道用水供給事業	91,269,113	1 営業費用 48,312,478	4 企業債償還金 9,310,978
		2 支払利息 2,263,169	5 他会計長期借入金償還金
		3 建設改良費 28,186,179	6 機構負担年賦金 2,355,750
		・ 水道水源開発施設整備事業費 547,196	7 予備費その他 771,559
		・ 吉見浄水場拡張関連整備(Ⅱ期)事業費 7,076,016	(主な収入)
		・ 吉見浄水場拡張関連整備(Ⅲ期)事業費 262,507	・ 給水収益 42,828,898
		・ 大久保浄水場高度浄水処理施設整備事業費 10,300,039	・ 建設補助金 3,147,717
		・ 吉見浄水場高度浄水処理施設整備事業費 87,100	・ 企業債 9,021,000
		・ 業務設備整備費 6,307,418	・ 一般会計出資金 8,964,250
		・ 水道施設耐震化事業費 2,165,128	・ 一般会計補助金 414,615
		・ 利根導水路大規模地震対策事業費 485,932	
		・ 川口Ⅰ系・Ⅱ系幹線更新事業費 15,040	
		・ 建設準備費 39,959	
		・ 建設改良事務費 899,844	

会計名	予算額	本年度予算の主な内容	
地域整備事業	8,286,939	1 営業費用 2,479,697	(主な収入)
		2 建設改良費 5,553,596	・ 産業団地売却収益 1,719,620
		・ 行田富士見工業団地拡張地区産業団地整備事業費 164,250	・ 産業団地貸付収益 384,853
		・ 嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業費 329,565	・ 一般会計長期貸付金償還金 1,546,102
		・ 富士見上南畑地区産業団地整備事業費 706,124	
		・ 鴻巣箕田地区産業団地整備事業費 344,944	
		・ 久喜高柳地区産業団地整備事業費 2,116,439	
		・ 吉見大和田地区産業団地整備事業費 1,620,053	
		・ 建設改良事務費 272,221	
		3 予備費その他 253,646	
流域下水道事業	89,991,576	1 営業費用 58,096,112	4 企業債償還金 5,698,638
		2 支払利息 825,174	5 予備費その他 61,002
		3 建設改良費 25,310,650	
		・ 荒川左岸南部流域下水道事業費 8,432,055	(主な収入)
		・ 荒川左岸北部流域下水道事業費 5,419,922	・ 維持管理負担金 27,149,033
		・ 荒川右岸流域下水道事業費 5,997,785	・ 国庫補助金 12,067,221
		・ 中川流域下水道事業費 2,631,499	・ 工事負担金 6,507,865
		・ 古利根川流域下水道事業費 1,401,276	・ 企業債 6,545,000
		・ 荒川上流流域下水道事業費 387,124	
		・ 市野川流域下水道事業費 577,589	
		・ 利根川右岸流域下水道事業費 463,400	
計5会計	197,015,722		

V 計数表

県税の推移(当初予算計上額)

(単位：億円、%)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	6,612	7,100	7,640	7,593	7,590	7,741	7,755	7,551	8,018	8,148
伸び率	1.9	7.4	7.6	▲0.6	▲0.0	2.0	0.2	▲2.6	6.2	1.6
うち法人二税	1,232	1,366	1,573	1,496	1,657	1,712	1,601	1,334	1,746	1,760
伸び率	3.4	10.8	15.2	▲4.9	10.8	3.3	▲6.4	▲16.7	30.9	0.8

県債の推移(当初予算計上額)

(単位：億円、%)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	3,111	2,752	2,404	2,454	2,357	2,160	2,098	3,199	2,001	2,007
伸び率	0.9	▲11.5	▲12.7	2.1	▲3.9	▲8.4	▲2.8	52.5	▲37.4	0.3
うち臨財債	1,992	1,700	1,276	1,342	1,313	1,125	1,040	2,050	700	580
伸び率	▲1.4	▲14.7	▲24.9	5.2	▲2.2	▲14.3	▲7.6	97.1	▲65.9	▲17.1

歳出性質別の推移(当初予算計上額)

(単位：億円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
義務的経費	9,805	10,040	10,043	9,597	9,694	9,742	9,642	9,841	9,896	9,860
給与費	6,281	6,284	6,265	5,836	5,808	5,784	5,747	5,687	5,675	5,540
扶助費	857	1,002	1,012	1,067	1,108	1,170	1,238	1,356	1,416	1,487
公債費	2,668	2,755	2,766	2,694	2,778	2,789	2,657	2,797	2,805	2,833
投資的経費	1,581	1,567	1,621	1,563	1,577	1,578	1,691	1,728	1,822	1,913
補助費	2,794	2,935	3,050	3,109	2,714	2,881	3,015	3,953	4,647	4,051
その他経費	3,118	3,747	4,092	4,375	4,673	4,684	5,254	5,676	5,920	6,287
歳出計	17,299	18,290	18,805	18,644	18,658	18,885	19,603	21,198	22,285	22,111